

平成29年度 決算概要等報告書・説明書

- 1 一般会計・大阪府営住宅事業特別会計決算概要等報告書
〔 ○ 平成29年度決算概要
○ 主要施策成果
○ 財務諸表（部局別・事業別） 〕
- 2 大阪府まちづくり促進事業会計決算概要説明書

住宅まちづくり部

1 一般会計・大阪府営住宅事業特別会計決算概要等報告書

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	2
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計財務諸表及びその概要	4
(2) 会計別財務諸表	
・大阪府営住宅事業特別会計財務諸表及びその概要	14

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 建築振興事業	24
(2) 都市空間創造事業	32
(3) 建築防災事業	39
(4) 建築指導事業	48
(5) 公共建築事業	56
(6) 居住企画事業	64
(7) 府営住宅事業	74
(8) 東日本大震災等被災者支援事業	74
(9) 熊本地震等被災者支援事業	74
(10) タウン推進事業	97

○事業別財務諸表（その他）

(11) 住宅まちづくり総務事業	108
------------------	-----

◆ 根拠法令

主要施策成果報告： 地方自治法第233条第5項

部局・事業別財務諸表： 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

2 大阪府まちづくり促進事業会計決算概要説明書

1	平成29年度大阪府まちづくり促進事業決算報告書	117
	(1) 収益的収入及び支出	117
	(2) 資本的収入及び支出	119
2	平成29年度大阪府まちづくり促進事業損益計算書	121
3	平成29年度大阪府まちづくり促進事業欠損金計算書	123
4	平成29年度大阪府まちづくり促進事業欠損金処理計算書	124
5	平成29年度大阪府まちづくり促進事業貸借対照表	125
6	平成29年度大阪府まちづくり促進事業キャッシュ・フロー計算書	127
7	注記	129
8	収益費用明細書	129
9	固定資産明細書	129
10	企業債明細書	129

参考

比較損益計算書・比較貸借対照表	132
-----------------	-----

1 一般会計・大阪府営住宅事業特別会計決算概要等報告書

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	3,370,498,000	3,385,468,718	3,361,610,204	0	23,858,514
大阪府営住宅事業 特 別 会 計	129,599,861,995	132,734,385,668	128,262,301,259	59,365,941	4,412,718,468

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
府 営 住 宅 使 用 料 (府 営 住 宅 特 会)	35,918,690,548	公営住宅使用料 302億5,090万余円 駐車場使用料 38億3,562万余円
特 別 会 計 繰 入 金 (府 営 住 宅 特 会)	20,076,393,528	公債管理特別会計繰入金 200億7,639万余円
府 債 (府 営 住 宅 特 会)	36,179,000,000	府営住宅債 113億1,000万円 借換債 248億6,900万円

(2) 不納欠損額の主なもの

科 目	不納欠損額	内 容
府 営 住 宅 使 用 料 (府 営 住 宅 特 会)	44,063,267	府営住宅の滞納家賃等で、時効の援用があったことなどに伴い欠損処分をしたもの
雑 入 (府 営 住 宅 特 会)	15,302,674	府営住宅の家賃切替損害金等で、時効の援用があったことなどに伴い欠損処分をしたもの

(3) 収入未済額の主なもの

科 目	収入未済額	内 容
雑 入	23,858,514	高齢者向け優良賃貸住宅整備事業費補助金の交付決定の一部取消による返還金等で滞納されているもの
府 営 住 宅 使 用 料 (府 営 住 宅 特 会)	2,126,837,341	府営住宅の家賃等で滞納されているもの
雑 入 (府 営 住 宅 特 会)	2,285,881,127	府営住宅の損害金等で滞納されているもの

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	5,882,916,000	5,470,520,269	83,683,297	328,712,434
大阪府営住宅事業 特 別 会 計	129,599,861,995	122,865,738,058	5,543,789,200	1,190,334,737

(1) 翌年度繰越額の主なもの

科 目	翌年度繰越額	内 容
住宅まちづくり総務費	83,683,297	地元との調整等に日時を要したため（密集住宅市街地整備促進事業費 6,977万円）
府 営 住 宅 費 （府営住宅特会）	5,543,789,200	地元との調整等に日時を要したため（管理費等 55億4,378万余円）

(2) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
住宅まちづくり総務費	198,271,387	密集住宅市街地整備促進事業費等において、所要見込み額を下回ったため
住 宅 供 給 促 進 費	81,682,234	特定優良賃貸住宅供給促進事業費補助金等において、所要見込額を下回ったため
府 営 住 宅 費 （府営住宅特会）	1,189,334,737	府営住宅建設事業費等において、所要見込み額を下回ったため

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計財務諸表及びその概要

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	7,177	7,596	▲ 419	I 流動負債	7,453	15,576	▲ 8,124
現金預金	—	—	—	地方債	7,216	15,326	▲ 8,111
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	24	24	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	234	193	42
その他未収金	24	24	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 13	▲ 13	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	2	2	▲ 0
短期貸付金	557	556	1	その他流動負債	—	55	▲ 55
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	36,260	31,576	4,684
その他流動資産	6,609	7,029	▲ 420	地方債	33,482	28,672	4,810
II 固定資産	64,197	64,829	▲ 632	長期借入金	—	—	—
事業用資産	5,568	5,649	▲ 81	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	5,568	5,649	▲ 81	その他長期借入金	—	—	—
土地	5,370	5,420	▲ 50	退職手当引当金	2,775	2,899	▲ 124
建物	196	220	▲ 24	その他引当金	—	—	—
工作物	3	9	▲ 7	リース債務	3	5	▲ 2
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	43,712	47,152	▲ 3,440
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	27,661	25,272	2,388
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	2,388	▲ 5,679	8,068
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	5	8	▲ 2				
ソフトウェア	—	0	▲ 0				
建設仮勘定	18	—	18				
投資その他の資産	58,605	59,171	▲ 566				
出資金	14,872	14,881	▲ 9				
法人等出資金	4,519	4,519	—				
公営企業会計出資金	10,353	10,363	▲ 9				
長期貸付金	24,760	25,317	▲ 557				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	18,973	18,973	—				
資産の部合計	71,373	72,425	▲ 1,051	純資産の部合計	27,661	25,272	2,388
				負債及び純資産の部合計	71,373	72,425	▲ 1,051

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,539	2,295	244
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	0	0	▲ 0
使用料及び手数料	1,022	1,059	▲ 38
国庫支出金(行政費用充当)	464	752	▲ 288
財産収入	256	136	120
寄附金	6	22	▲ 16
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	792	325	467
2 行政費用	6,444	6,573	▲ 129
税運動費用	—	—	—
給与関係費	2,794	2,892	▲ 98
物件費	360	378	▲ 18
維持補修費	169	370	▲ 201
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,686	2,199	▲ 513
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	22	281	▲ 259
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	1	▲ 1
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	233	193	41
退職手当引当金繰入額	49	125	▲ 75
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	1,129	134	995
行政収支差額	▲ 3,905	▲ 4,278	373

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	314	352	▲ 37
地方債利息・手数料	314	352	▲ 37
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 314	▲ 352	37
通常収支差額	▲ 4,219	▲ 4,630	411
特別収支の部			
1 特別収入	187	22	165
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	186	22	164
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	1	—	1
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	7	7,146	▲ 7,139
固定資産売却損	7	0	7
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	6	▲ 6
その他特別費用	—	7,140	▲ 7,140
特別収支差額	180	▲ 7,124	7,304
当期収支差額	▲ 4,039	▲ 11,754	7,715
一般財源等配分調整額	2,503	3,827	▲ 1,324
再計	▲ 1,536	▲ 7,926	6,391

部 局：住宅まちづくり部 会 計：一般会計

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,539	2,301	238
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	0	0	▲ 0
使用料及び手数料	1,022	1,059	▲ 38
国庫支出金(行政支出充当)	464	752	▲ 288
財産収入	256	142	▲ 113
寄附金	6	22	▲ 16
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	792	325	467
行政支出	5,450	6,414	▲ 964
税運動支出	—	—	—
給与関係費	3,235	3,467	▲ 232
物件費	360	378	▲ 18
維持補修費	169	370	▲ 201
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,686	2,199	▲ 513
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	314	352	▲ 37
地方債利息・手数料	314	352	▲ 37
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 3,225	▲ 4,464	1,239

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	822	769	54
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	186	22	164
財産収入	1	55	▲ 54
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	635	672	▲ 37
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	20	▲ 20
投資活動支出	98	130	▲ 32
公共施設等整備支出	18	12	6
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	80	118	▲ 38
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	724	639	85
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,501	▲ 3,825	1,324
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	2	2	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	2	2	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 2	▲ 2	—
収支差額合計	▲ 2,503	▲ 3,827	1,324
一般財源等配分調整額	2,503	3,827	▲ 1,324
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 6,164	16,319	▲ 16,444	31,561	—	—	25,272
当期変動額	—	▲ 4,039	3,924	2,503	—	—	2,388
当期末残高	▲ 6,164	12,280	▲ 12,520	34,064	—	—	27,661

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				25,272	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		100			固定資産の減 -81
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	18				
③その他	2,751				大阪府住宅供給公社貸付金の減 -554 地方債の償還等により +3,266
小 計	2,769	100	2,669		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	126				退職手当引当金の減 +124
小 計	126		126		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		419			完成土地の売却による減 -420
②その他の負債(資産を伴わないもの)	13				
小 計	13	419	▲ 406		
I～IIIの増減合計	2,908	519	2,388		
当期末純資産残高				27,661	

部 局：住宅まちづくり部 会 計：一般会計

固定資産附属明細表 (一般会計)

【住宅まちづくり部】

固定資産 (有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	12,747	206	6,438	6,515	946	20	5,568
土地	5,420	5	56	5,370	-	-	5,370
建物	6,487	196	6,371	312	116	20	196
工作物	840	5	11	833	831	0	3
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	14	-	-	14	8	2	5
ソフトウェア	0	-	0	-	-	0	-
建設仮勘定	-	294	277	18	-	-	18
合 計	12,761	500	6,715	6,546	955	22	5,592

固定資産 (無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

法人等出資金明細表

【一般会計・住宅まちづくり部】

(単位：百万円)

区 分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(財)大阪府タウン管理財団	2,098	—	
	(公財)大阪府漁業振興基金	2,000	—	
	(独)都市再生機構	310	—	
	(一財)建設業情報管理センター	38	—	
	大阪府住宅供給公社	31	—	
	その他	42	—	
合 計		4,519	—	

貸付金明細表

【一般会計・住宅まちづくり部】

(単位：百万円)

貸 付 先	金 額
大阪府住宅供給公社	25,317
合 計	25,317

引当金明細表

【一般会計・住宅まちづくり部】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	13	—	—	—	13
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与引当金	193	234	191	1	234
退職手当引当金	2,899	97	173	48	2,775

※注 賞与引当金、退職手当引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

部 局：住宅まちづくり部 会 計：一般会計

注記（一般会計・住宅まちづくり部財務諸表）

1. 偶発債務

（1）債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	支出予定額
平成29年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成30年度 ～ 平成41年度	51億29百万円の借入金の 元金及び利子並びに清算金
平成28年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成30年度 ～ 平成40年度	38億27百万円の借入金の 元金及び利子並びに清算金
平成27年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成30年度 ～ 平成39年度	46億57百万円の借入金の 元金及び利子並びに清算金
平成26年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成30年度 ～ 平成38年度	210億40百万円の借入金の 元金及び利子並びに清算金
平成25年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成30年度 ～ 平成37年度	6億40百万円の借入金の 元金及び利子並びに清算金
平成24年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成30年度 ～ 平成36年度	46億15百万円の借入金の 元金及び利子並びに清算金
平成23年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成30年度 ～ 平成35年度	6億50百万円の借入金の 元金及び利子並びに清算金

2. 追加情報

(1) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
大深町（うめきた2期）地区防災公園街区整備事業費補助金 【一般会計・住宅まちづくり部・都市空間創造事業】	平成30年度 ～ 平成68年度	77億71百万円
平成28年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・住宅まちづくり部・都市空間創造事業】	平成30年度 ～ 平成59年度	2億75百万円
平成29年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・住宅まちづくり部・都市空間創造事業】	平成30年度 ～ 平成60年度	86百万円
大阪府住宅供給公社賃貸住宅建設等資金融資利子補給 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成30年度 ～ 平成31年度	2億67百万円

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①住宅まちづくり部の概要

府営住宅の供給、民間住宅を活用した安心して暮らせる住まいの確保、住宅・建築物の耐震化、密集市街地の整備、建築・宅地の安全性の確認・検査、建設業者・宅建業者の指導、福祉のまちづくり、美しい景観づくり、環境にやさしいまちづくり、大阪の拠点整備戦略（グランドデザイン・大阪、グランドデザイン・大阪都市圏）の推進及びこれに基づくまちづくりの推進、彩都、りんくうタウンなどのまちづくり及びニュータウンの再生などの事業を実施しています。

部 局：住宅まちづくり部 会 計：一般会計

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○ タウン推進事業

■当年度における分譲の状況

	分譲収入額	分譲進捗率
南大阪湾岸地区	32 百万円	33.8 %
阪南丘陵地区	207 百万円	30.9 %
合計	239 百万円	31.4 %

(注) 分譲進捗率は、当年度までに分譲した面積を、各地区の平成 24 年度期首面積からまちづくり促進事業会計に現物出資した面積を除いた面積で除して算出しました。

■完成土地の状況

(単位：百万円)

	前年度末残高	当年度減少額				当年度末残高
		出資返還による増	分譲による減	出資による減	棚卸資産評価損	
南大阪湾岸地区	2,318	699 (注1)	▲13	0	▲623 (注2)	2,381
阪南丘陵地区	4,697	9 (注3)	▲489	0	▲2	4,215
合計	7,016	708	▲502	0	▲625	6,596

(注1) 普通財産の取得による増等です。

(注2) 普通財産から棚卸資産への評価に伴う差損等です。

(注3) 出資は、まちづくり促進事業会計への現物出資です。

■地方債の状況

(第三セクター等改革推進債分)

(単位：百万円)

	前年度末残高	当年度減少額	当年度末残高
第三セクター等改革推進債	15,516	2,143	13,373

住宅まちづくり部財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 住宅まちづくり部では、住まいとまちづくり、都市空間の創造を通じて、府民の安全・安心、活力ある生活を生み出し、府民の幸せを実現することを使命と考え、『大阪に住まう』府民の幸せの実現に向け、「魅力的な都市空間の創造」、「安全・安心の確保」の観点から「豊かな大阪」をめざし、施策を推進している。
- ・ 住宅まちづくり部の資産・負債において、タウン推進事業が資産の約58%、負債の約31%、居住企画事業が資産の約41%、負債の約61%と、2事業がそのほとんどを占めている。
- ・ タウン推進事業の資産の主なものは、りんくうタウン・阪南スカイタウン等の土地・建物等有形固定資産15億87百万円、まちづくり促進事業会計（公営企業会計）と（一財）大阪府タウン管理財団等への出資金144億54百万円である。負債の主なものは、第三セクター等改革推進債等133億73百万円である。
- ・ 居住企画事業の資産、負債の主なものは、大阪府住宅供給公社が実施する賃貸住宅建替え事業等に対する貸付金253億17百万円と、それに係る地方債263億80百万円である。
- ・ 純資産が総資産に占める割合（純資産比率）は、約39%となっている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期資産は、10億51百万円減少している。これは、居住企画事業における大阪府住宅供給公社に対する貸付金による減5億56百万円、タウン推進事業における土地・建物の売却による減4億20百万円が主な要因である。また、地方債の償還等により、当期負債は、34億40百万円減少している。
- ・ なお、純資産は、タウン推進事業における負債の減少等により23億88百万円増加している。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 行政収入25億39百万円の主なものは、建築振興事業における建設業許可申請等の使用料及び手数料9億44百万円である。
- ・ 行政費用64億44百万円のうち、負担金・補助金・交付金等は16億86百万円で、その主なものは、居住企画事業の優良賃貸住宅供給促進事業の補助金や住宅供給公社への利子補給金等の11億33百万円や、建築防災事業の建築物震災対策推進事業に係る補助金等4億86百万円である。

(当期の主な変化)

- ・ 当期行政収入は、2億44百万円増加している。これは、タウン推進事業におけるその他行政収入の増加が主な要因である。
- ・ 特別収支の部は、73億4百万円増加している。これは、タウン推進事業における土地・建物の固定資産評価損等が減少したことが主な要因である。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・大阪府営住宅事業特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	9,057	8,342	715	I 流動負債	39,480	52,942	▲ 13,462
現金預金	5,397	4,740	657	地方債	39,362	52,870	▲ 13,508
歳計現金等	5,397	4,740	657	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	4,413	4,129	284	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	92	71	21
その他未収金	4,413	4,129	284	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 752	▲ 527	▲ 225	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	25	—	25
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	267,683	270,897	▲ 3,214
その他流動資産	—	—	—	地方債	266,352	269,658	▲ 3,307
II 固定資産	677,234	683,058	▲ 5,824	長期借入金	—	—	—
事業用資産	643,792	651,043	▲ 7,252	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	643,792	651,043	▲ 7,252	その他長期借入金	—	—	—
土地	165,972	166,863	▲ 891	退職手当引当金	1,235	1,239	▲ 4
建物	466,887	474,824	▲ 7,937	その他引当金	—	—	—
工作物	10,932	9,356	1,577	リース債務	96	—	96
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	307,163	323,839	▲ 16,676
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	379,128	367,561	11,567
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	11,567	5,642	5,925
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	0	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	121	—	121				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	14,738	11,437	3,301				
投資その他の資産	18,583	20,577	▲ 1,994				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	18,581	20,575	▲ 1,994				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	18,581	20,575	▲ 1,994				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	2	2	▲ 0				
資産の部合計	686,291	691,399	▲ 5,108	純資産の部合計	379,128	367,561	11,567
				負債及び純資産の部合計	686,291	691,399	▲ 5,108

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	64,309	66,928	▲ 2,619
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	6	17	▲ 11
使用料及び手数料	36,020	36,892	▲ 872
国庫支出金(行政費用充当)	4,623	6,210	▲ 1,587
財産収入	320	310	10
寄附金	—	—	—
繰入金	20,076	20,133	▲ 57
特別会計繰入金	20,076	20,133	▲ 57
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3,262	3,366	▲ 103
2 行政費用	114,833	121,664	▲ 6,831
税連動費用	—	—	—
給与関係費	1,144	1,145	▲ 2
物件費	10,047	10,989	▲ 942
維持補修費	9,707	11,542	▲ 1,835
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4,789	5,186	▲ 397
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	68,754	72,544	▲ 3,789
減価償却費	19,943	20,021	▲ 78
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	280	25	255
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	92	71	21
退職手当引当金繰入額	72	132	▲ 59
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	4	9	▲ 5
行政収支差額	▲ 50,524	▲ 54,736	4,212

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	2	3	▲ 0
受取利息及び配当金	2	3	▲ 0
2 金融費用	2,790	3,729	▲ 940
地方債利息・手数料	2,789	3,728	▲ 939
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	0	1	▲ 1
金融収支差額	▲ 2,787	▲ 3,727	939
通常収支差額	▲ 53,312	▲ 58,463	5,151
特別収支の部			
1 特別収入	17,805	16,389	1,416
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	11,301	10,844	457
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	6,498	5,543	955
過年度修正益	6	—	6
その他特別収入	—	2	▲ 2
2 特別費用	5,996	10,098	▲ 4,102
固定資産売却損	32	37	▲ 5
固定資産除却損	124	3,972	▲ 3,848
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	14	11	3
その他特別費用	5,825	6,077	▲ 251
特別収支差額	11,810	6,291	5,518
当期収支差額	▲ 41,502	▲ 52,172	10,669
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 41,502	▲ 52,172	10,669

会 計：大阪府営住宅事業特別会計

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	63,965	66,455	▲ 2,490
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	6	17	▲ 11
使用料及び手数料	35,919	36,594	▲ 675
国庫支出金(行政支出充当)	4,623	6,210	▲ 1,587
財産収入	320	310	10
寄附金	—	—	—
繰入金	20,076	20,133	▲ 57
特別会計繰入金	20,076	20,133	▲ 57
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3,020	3,191	▲ 171
行政支出	97,182	105,074	▲ 7,892
税運動支出	—	—	—
給与関係費	1,215	1,217	▲ 2
物件費	10,047	10,989	▲ 942
維持補修費	9,707	11,542	▲ 1,835
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4,789	5,186	▲ 397
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	71,425	76,140	▲ 4,716
金融収入	2	3	▲ 0
受取利息及び配当金	2	3	▲ 0
金融支出	119	133	▲ 13
地方債利息・手数料	119	132	▲ 12
他会計借入金利息等	0	1	▲ 1
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 33,335	▲ 38,750	5,415

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	23,376	22,479	897
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	11,301	10,844	457
財産収入	6,667	5,660	1,006
基金繰入金(取崩額)	5,409	5,974	▲ 566
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	5,409	5,974	▲ 566
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	0	0	▲ 0
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	25,563	27,236	▲ 1,673
公共施設等整備支出	22,148	20,755	1,393
基金積立金	3,415	6,481	▲ 3,066
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	3,415	6,481	▲ 3,066
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 2,186	▲ 4,757	2,571
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 35,521	▲ 43,507	7,986
III 財務活動			
財務活動収入	36,179	43,690	▲ 7,511
地方債	36,179	43,690	▲ 7,511
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1	17	▲ 15
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	1	17	▲ 15
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	36,178	43,673	▲ 7,496
収支差額合計	657	167	490
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	4,740	4,573	167
形式収支	5,397	4,740	657
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	5,397	4,740	657

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	405,825	▲ 303,357	267,969	—	—	2,876	367,561
当期変動額	—	▲ 41,502	53,069	—	—	—	11,567
当期末残高	405,825	▲ 344,859	321,039	—	—	2,876	379,128

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				367,561	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	9,421				事業実施等による資産の増 +17,047 管理する資産の減価償却 -15,173 資産の移管による減 -5,825 地方債の償還等により +13,372
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	1,570				基金の取崩し -1,994 地方債の償還等により +3,564
小 計	10,991		10,991		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		92			
小 計		92	▲ 92		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	715				歳計現金等の増 +656 未収金の増 +284 不納欠損引当金の減 -225
②その他の負債(資産を伴わないもの)		47			
小 計	715	47	669		
I～IIIの増減合計	11,706	139	11,567		
当期末純資産残高				379,128	

固定資産附属明細表 (大阪府営住宅事業特別会計)

固定資産 (有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	1,152,398	40,045	29,120	1,163,323	519,532	25,766	643,792
土地	166,863	7,213	7,402	166,674	702	702	165,972
建物	956,577	28,511	19,709	965,379	498,492	24,034	466,887
工作物	28,958	4,321	2,009	31,270	20,338	1,030	10,932
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	7	—	7	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	101	123	101	123	2	2	121
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	11,437	31,285	27,984	14,738	—	—	14,738
合 計	1,163,943	71,453	57,212	1,178,185	519,534	25,768	658,651

固定資産 (無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

基金附属明細表

【大阪府営住宅事業特別会計】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
そ の 他 の 基 金	20,575	3,415	5,409	18,581	—	18,581
府 営 住 宅 整 備 基 金	20,575	3,415	5,409	18,581	—	18,581
合 計	20,575	3,415	5,409	18,581	—	18,581

引当金明細表

【大阪府営住宅事業特別会計】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不 納 欠 損 引 当 金	527	280	55	—	752
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—	—
賞 与 等 引 当 金	71	92	71	—	92
退 職 手 当 引 当 金	1,239	72	76	—	1,235

会 計：大阪府営住宅事業特別会計

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【大阪府営住宅事業特別会計】

(単位：百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	▲ 41,502
ア 固定資産の増減	19,426
減価償却費	19,943
固定資産売却益(損)	▲ 6,465
固定資産除却損	124
減損損失	5,825
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	▲ 38
未収金の増加(減少)	▲ 340
還付未済金の減少	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入額	280
賞与等引当金繰入・取崩・戻入額	92
うち賞与・法定福利費支出時の引当金取崩額	▲ 71
ウ その他非現金取引項目	72
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	72
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
その他引当金繰入額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	▲ 11,301
国庫支出金	▲ 11,301
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	0
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	0
キ その他の取引項目	8
その他の行政収入	—
その他の行政費用	—
その他の特別収入	▲ 6
その他の特別費用	15
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	▲ 33,335

注記（大阪府営住宅事業特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況（行政財産）

区分	種類	件数	減損損失額
行政財産	土地	3	702
	建物	3	4,733
	工作物	3	390
合計		9	5,825

百万円

（2）繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費	5,544

百万円

主なもの 繰越明許費：管理費 3,645 百万円

（3）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

府営住宅の企画・整備・運営・管理等を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

- 大阪市及び大東市内における府営住宅の市への移管に伴い固定資産等評価損（減損）（5,825 百万円（注））を計上しています。

（注）平成 27 年度以降に両市に移管した大阪府営住宅に係る地方債については、それらを償還するまで、引き続き大阪府の負債として計上しますが、当該地方債の元利償還金等相当額については、「大阪府営住宅事業の移管に関する協定書」等に基づき、毎年度、市が負担することとなっています（元金相当額 大阪市 51,030 百万円、大東市 848 百万円：地方債（発行済）の平成 30 年度以降負担分（地方交付税措置相当分等を除く））。

- 大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なっています。なお、本会計の実残高は 343,921 百万円です。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。

会 計：大阪府営住宅事業特別会計

住宅まちづくり部財務の概要【大阪府営住宅事業特別会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 住宅まちづくり部では、安全・安心でやさしく暮らせる住まいづくりと地域力の向上に向けたまちづくり等の推進のため、大阪府営住宅事業特別会計を設置して、府営住宅の建設及び維持管理に努めている。
- ・ 資産の部では、府営住宅に係る土地、建物、工作物等の事業用資産が6437億92百万円で、全体の約94%を占めており、これらの取得財源は国庫支出金、地方債及び府営住宅使用料等である。このほか、府営住宅建設等に係る建設仮勘定や、投資その他の資産として府営住宅整備基金、府営住宅使用料等の未収金の回収不能に備えるための不納欠損引当金等を計上している。
- ・ 負債の部では、主に地方債が3057億14百万円で、全体の99%以上を占めている。このほか、賞与等引当金及び退職手当引当金等を計上している。
- ・ 純資産が総資産に占める割合（純資産比率）は、約55%となっている。
- ・ 基礎自治体等が地域ニーズに対応した多様なサービスを提供できるよう取組みを展開するとともに、経営の視点を強化し、資産の大部分を占める府営住宅ストックの有効活用を図ることが本事業に係る課題である。

(当期の主な変化)

- ・ 資産の部の固定資産における事業用資産が72億52百万円減少している。これは、大阪市及び大東市への移管に伴う58億25百万円の減が主な要因である。
- ・ 負債の部の地方債が固定負債と流動負債の合計で168億15百万円減少している。これは過去に発行した地方債の当期償還額が例年よりも大きく、新規事業に係る当期借入額を上回ったことによるものである。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 行政収入643億9百万円の主なものは、入居者家賃等の使用料収入360億20百万円、地方債償還のための減債基金の取崩し等による公債管理特別会計からの繰入金200億76百万円である。
- ・ 行政費用1148億33百万円の主なものは、維持管理委託料等の物件費100億47百万円、維持補修費97億7百万円、地方債償還に係る公債管理特別会計への繰出金687億54百万円、減価償却費199億43百万円で、行政費用の約94%を占めている。このほか、市町村交付金等の負担金及び当該事務に従事する職員を含む給与関係費等を計上している。
- ・ 当期特別収入として、府営住宅建設等の財源として国庫支出金113億1百万円、活用用地等の土地及び建物の売却益として固定資産売却益64億98百万円を計上している。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、通常収支の部の行政費用の繰出金が37億89百万円減少した。その理由は地方債償還のための公債管理特別会計への繰出金の減少によるものである。
- ・ 特別収支の部の特別費用の固定資産除却損が38億48百万円減少した。これは、建物等撤去の事業量が減少したことが要因である。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 建築振興事業 (目) 住宅まちづくり総務費

事業の概要

宅建業免許、建設業許可、経営事項審査、解体工事業の登録、建設機械の打刻・検認等の各種申請や届出、相談業務等を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	212,431,000	5,239,000	0	749,079,000	▲541,887,000
決 算 額	203,283,694	4,603,545	0	744,517,265	▲545,837,116

事業の成果

■施策目標

(1) 建設業等指導事業

・建設業法に基づく許可及び経営事項審査、建設機械抵当法による打刻、検認並びに建設リサイクル法による解体工事業者の登録により建設工事の適正な施工を確保し、発注者を保護するとともに、建設業の健全な発達を促進するため、関係機関と緊密な連携を図り、建設業者の指導監督に努める。

(2) 宅地建物取引業等指導事業

・宅地建物取引業法、不動産の鑑定評価に関する法律、不動産特定共同事業法に基づく免許、登録、許可及び宅地建物取引の公正を確保するとともに、消費者保護及び宅地建物取引業の健全な発達を促進するため宅地建物取引業者の指導監督に努める。

■施策成果

(1) - 1 建設業許可申請受付等業務

区分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
建設業許可申請 (新規・更新・業種追加)	件 数	9,592 件	10,776 件	9,940 件
	手数料	571,560,000 円	642,800,000 円	597,640,000 円
経営事項審査申請	件 数	7,086 件	7,178 件	7,262 件
	手数料	111,743,500 円	114,418,000 円	117,539,500 円

※知事許可のみ

(1) - 2 監督処分及び処置件数

建設業法、建築基準法、労働安全衛生法等建設関連法令に違反した業者に対して、建設業法に基づき処分等を行った。

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
取 消	34 件	30 件	33 件
営 業 停 止	4 件	4 件	10 件
指 示	14 件	8 件	15 件
勸 告	2 件	1 件	0 件
合 計	54 件	43 件	58 件

(2) - 1 宅建業免許申請受付等業務

区分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
宅地建物取引業免許申請（新規・更新）	件 数	2,016 件	3,305 件	3,258 件
	手数料	66,528,000 円	109,065,000 円	107,514,000 円
宅地建物取引士登録申請	件 数	2,043 件	1,890 件	1,964 件
	手数料	75,591,000 円	69,930,000 円	72,668,000 円

※知事免許のみ

(2) - 2 監督処分及び処置件数

宅地建物取引業法に違反した業者に対して、同法に基づき処分を行った。

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
取 消	42 件	36 件	42 件
業 務 停 止	16 件	14 件	4 件
指 示	4 件	5 件	1 件
勸 告	40 件	70 件	56 件
合 計	102 件	125 件	103 件

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 建設業等指導費	54,020,000	49,052,891	建設業法に基づく許可、経営事項審査等及び建設業者・業界団体への指導監督を行い、建設業者の健全な育成を推進
2 宅地建物取引業等指導費	48,557,000	44,717,330	宅地建物取引業法に基づく免許等及び宅地建物取引業者等への指導監督を行い、消費者保護及び業者の業務活動の健全な育成を推進
3 建設業宅地建物取引業受付相談等業務運営事業費	107,227,000	107,226,695	建設業法及び宅地建物取引業法に基づく許可、免許申請の受付及び相談等の業務を一体的に委託

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	21	16	5
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	21	16	5
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	262	277	▲ 14
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	48	48	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	262	277	▲ 14
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	283	293	▲ 10
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 235	▲ 245	10
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	10	19	▲ 9
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	48	48	—				
出資金	48	48	—				
法人等出資金	48	48	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	48	48	—	純資産の部合計	▲ 235	▲ 245	10
				負債及び純資産の部合計	48	48	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：住宅まちづくり部
事業名：建築振興事業

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	949	980	▲ 31
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	944	975	▲ 31
国庫支出金(行政費用充当)	5	5	▲ 0
財産収入	0	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	472	478	▲ 6
税連動費用	—	—	—
給与関係費	261	268	▲ 7
物件費	187	185	2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	21	16	5
退職手当引当金繰入額	2	8	▲ 5
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	477	503	▲ 25

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	477	503	▲ 25
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	477	503	▲ 25
一般財源等配分調整額	▲ 468	▲ 484	17
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	10	19	▲ 9

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	949	980	▲ 31
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	944	975	▲ 31
国庫支出金(行政支出充当)	5	5	▲ 0
財産収入	0	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	482	496	▲ 15
税連動支出	—	—	—
給与関係費	294	311	▲ 17
物件費	187	185	2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	468	484	▲ 17

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	468	484	▲ 17
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	468	484	▲ 17
一般財源等配分調整額	▲ 468	▲ 484	17
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 403	2,203	—	▲ 2,044	—	—	▲ 245
当期変動額	—	477	—	▲ 468	—	—	10
当期末残高	▲ 403	2,680	—	▲ 2,512	—	—	▲ 235

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 245	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	14				
小 計	14		14		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		5			
小 計		5	▲ 5		
I～IIIの増減合計	14	5	10		
当期末純資産残高				▲ 235	

注記（事業別財務諸表：建築振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

宅建業免許、建設業許可、経営事項審査、解体工事業の登録、建設機械の打刻・検認等の各種申請や届出、相談業務等を実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：住宅まちづくり部
事業名：建築振興事業

(2)都市空間創造事業 (目)住宅まちづくり総務費

事業の概要

都市魅力あふれる、大都市・大阪の実現に向け「グランドデザイン・大阪」及び「グランドデザイン・大阪都市圏」に関する業務を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	59,598,000	0	0	20,014,000	39,584,000
決 算 額	39,650,253	0	0	6,007,018	33,643,235

事業の成果

■施策目標

(1)「グランドデザイン・大阪」及び「グランドデザイン・大阪都市圏」の推進

・「グランドデザイン・大阪」及び「グランドデザイン・大阪都市圏」を推進し、都市魅力あふれる大都市・大阪の実現をめざす。

■施策成果

(1)「グランドデザイン・大阪」の推進

・大阪らしいポテンシャルとストックを持つ象徴的な6つのエリアの取組みや、インフラの活用・整備などを具体化するため、府・大阪市一体で関係者と協議調整等を実施した。

〔 新大阪・大阪エリア、なんば・天王寺・あべのエリア、大阪城・周辺エリア
 夢洲・咲洲エリア、御堂筋・周辺エリア、中之島・周辺エリア 〕

○主な成果

- ・うめきた2期の土地区画整理事業において、支障物件等の移転・移設補償を行った。
- ・うめきた2期のまちびらきまでに「ライフデザイン・イノベーション」創出をコーディネートする組織を民主導で設置するため、その準備組織となる「うめきた2期みどりとイノベーションの融合拠点形成推進協議会」を経済界や行政等が連携して設立し、プラットフォーム施設の核となる機関の誘致や、みどりに関わる実証プロジェクト、プロモーション活動等を実施した。



(2) 「グランドデザイン・大阪都市圏」の推進

- ・都市間連携の強化や大胆な土地利用転換を行い、民間主導により人・モノ・情報・投資を呼び込める、府域全体の都市空間創造に向けた大きな方向性を示した、「グランドデザイン・大阪都市圏」を推進するため、関係者と協議調整等を実施した。

○主な成果

- ・淀川や竹内街道を活かした魅力的な都市空間の創造に向けた取組みを実施するとともに、「みどり」を活かしたまちづくりを推進するため、「グリーンデザイン推進戦略」を策定した。

【淀川沿川広域連携型まちづくり】

「淀川沿川まちづくりプラットフォーム」を設立(H29.8)し、「淀川沿川広域連携型まちづくり戦略」を策定(H30.3)

【竹内街道】

竹内街道・横大路(大道)の全区間においてバス周遊の取組みを実施
(H30.2 羽曳野市～明日香村) (H30.3 堺市～葛城市)

【みどり】

「グリーンデザイン推進戦略」を策定(H30.3)



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 うめきたまちづくり推進費	35,066,000	30,315,348	うめきた2期の土地区画整理事業の推進のため大阪市への補助を実施するとともに、「うめきた2期みどりとイノベーションの融合拠点形成推進協議会」により、プラットフォーム施設の核となる機関の誘致や、みどりに関わる実証プロジェクト、プロモーション活動等を実施。 ※翌年度繰越額 4,750,000円
2 グランドデザイン推進費	1,381,000	1,010,740	府内市町村やまちづくり団体が行うエリアマネジメント計画策定等の取組みに対する支援を行い、国が検討を進めている日本版B I D制度導入に向けた課題整理や提言を実施

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	18	14	4
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	18	14	4
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	180	181	▲ 1
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産				長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	180	181	▲ 1
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	198	195	3
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 198	▲ 195	▲ 3
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 3	15	▲ 18
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 198	▲ 195	▲ 3
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	6	36	▲ 30
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	14	▲ 14
財産収入	—	—	—
寄附金	6	22	▲ 16
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	253	269	▲ 16
税連動費用	—	—	—
給与関係費	191	194	▲ 2
物件費	3	15	▲ 13
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	30	44	▲ 13
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	18	14	4
退職手当引当金繰入額	10	2	9
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 247	▲ 233	▲ 14

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 247	▲ 233	▲ 14
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 247	▲ 233	▲ 14
一般財源等配分調整額	244	248	▲ 4
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 3	15	▲ 18

事業類型：行政組織管理型 部 局：住宅まちづくり部
事業名：都市空間創造事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	6	36	▲ 30
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	14	▲ 14
財産収入	—	—	—
寄附金	6	22	▲ 16
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	250	284	▲ 34
税連動支出	—	—	—
給与関係費	217	225	▲ 8
物件費	3	15	▲ 13
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	30	44	▲ 13
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 244	▲ 248	4

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 244	▲ 248	4
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 244	▲ 248	4
一般財源等配分調整額	244	248	▲ 4
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 1,121	—	925	—	—	▲ 195
当期変動額	—	▲ 247	—	244	—	—	▲ 3
当期末残高	—	▲ 1,367	—	1,169	—	—	▲ 198

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 195	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		4			
小 計		4	▲ 4		
I～IIIの増減合計	1	4	▲ 3		
当期末純資産残高				▲ 198	

事業類型：行政組織管理型 部 局：住宅まちづくり部
事業名：都市空間創造事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：住宅まちづくり部
 事業名：都市空間創造事業

注記（事業別財務諸表：都市空間創造事業）

1. 追加情報

(1) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
大深町（うめきた2期）地区防災公園街区整備事業費補助金 【一般会計・住宅まちづくり部・都市空間創造事業】	平成30年度 ～ 平成68年度	77億71百万円
平成28年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・住宅まちづくり部・都市空間創造事業】	平成30年度 ～ 平成59年度	2億75百万円
平成29年度うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・住宅まちづくり部・都市空間創造事業】	平成30年度 ～ 平成60年度	86百万円

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

都市魅力あふれる、大都市・大阪の実現に向け「グランドデザイン・大阪」及び「グランドデザイン・大阪都市圏」に関する調整業務を実施しています。

(3) 建築防災事業 (目) 住宅まちづくり総務費

事業の概要

密集市街地整備事業の推進、住宅・建築物の耐震化の促進及び宅地の耐震対策等を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	767,070,000	111,585,000	34,000,000	0	621,485,000
決 算 額	551,109,781	84,655,000	23,000,000	0	443,454,781

事業の成果

■施策目標

(1) 密集住宅市街地整備促進事業

- ・地震時等に大きな被害が想定される密集市街地の防災性の向上や住環境の改善のため、道路・公園などの地区公共施設の整備、老朽建築物の除却等を行うとともに、密集市街地での延焼を遮断する効果を有する延焼遮断帯（都市計画道路）の整備を推進する。

(2) 建築物震災対策推進事業

- ・府民の生命・財産を守るため、府民が耐震性のある住宅・建築物を利用できるよう、「木造住宅」「広域緊急交通路沿道建築物」「不特定多数の府民等が利用する大規模建築物」の耐震化を促進する。

■施策成果

(1) 密集住宅市街地整備促進事業

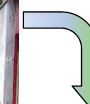
- ・住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）を実施した市に対し、補助事業を実施し、地区の整備を促進した。また、密集市街地での延焼を遮断するため、都市計画道路三国塚口線と都市計画道路寝屋川大東線において、用地測量や物件調査等を実施した。

○主な整備実績

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
道路整備	568 m ²	418 m ²	738 m ²
老朽建築物等除却	222 棟 788 戸	198 棟 685 戸	179 棟 826 戸



整備前



【整備イメージ】



整備後

(2) 建築物震災対策推進事業

- ・市町村、民間事業者等と連携し、府内建築物の耐震化を促進するための補助事業等を実施した。

○住宅耐震化緊急促進事業実績

事業年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
診断補助実績	1,996 戸	2,111 戸	1,341 戸
設計補助実績	516 戸	462 戸	350 戸
改修補助実績	612 戸	561 戸	437 戸
除却補助実績	221 戸	—	—



【耐震改修工事】



【住民向け耐震説明会】



【市と連携した防災フェアでの耐震啓発】

○広域緊急交通路沿道建築物耐震化促進事業実績

事業年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
診断補助実績	59 件	96 件	9 件
設計補助実績	0 件	2 件	1 件
改修補助実績	2 件	2 件	4 件

○特定既存耐震不適格建築物耐震化促進事業実績

事業年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
診断補助実績	12 件	1 件	1 件
設計補助実績	—	1 件	4 件
改修補助実績	—	0 件	1 件

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 密集住宅市街地整備促進事業費	518,729,000	350,726,320	道路・公園などの地区公共施設の整備、老朽建築物の除却等を行う市に対し補助を行うとともに、密集市街地での延焼拡大を抑える延焼遮断帯の整備を推進するため、府が整備する延焼遮断帯の核となる広幅員の道路の用地測量や物件調査等を実施 ※翌年度繰越額 69,770,000円
2 建築物震災対策推進事業費	243,024,000	198,391,308	「木造住宅」、「広域緊急交通路沿道建築物」「不特定多数の府民等が利用する大規模建築物」について、市町村と連携し、耐震化を促進 ※翌年度繰越額 9,163,297円

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	13	13	-	I 流動負債	13	10	3
現金預金	-	-	-	地方債	1	1	0
歳計現金等	-	-	-	短期借入金	-	-	-
歳入歳出外現金	-	-	-	他会計借入金	-	-	-
未収金	-	-	-	その他短期借入金	-	-	-
税未収金	-	-	-	賞与等引当金	12	10	3
その他未収金	-	-	-	未払金	-	-	-
不納欠損引当金	-	-	-	支払保証債務	-	-	-
基金	-	-	-	その他未払金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	還付未済金	-	-	-
減債基金	-	-	-	リース債務	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	II 固定負債	181	170	11
その他流動資産	13	13	-	地方債	36	16	19
II 固定資産	18		18	長期借入金	-	-	-
事業用資産	-	-	-	他会計借入金	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	146	154	▲ 8
建物	-	-	-	その他引当金	-	-	-
工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
立木竹	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
船舶	-	-	-	負債の部合計	195	180	14
浮標等	-	-	-	純資産の部			
航空機	-	-	-	純資産	▲ 164	▲ 168	4
無形固定資産	-	-	-	(うち当期純資産増減額)	4	▲ 17	21
地上権	-	-	-				
特許権等	-	-	-				
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物	-	-	-				
工作物	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
地上権	-	-	-				
特許権等	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書	-	-	-				
リース資産	-	-	-				
ソフトウェア	-	-	-				
建設仮勘定	18	-	18				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
法人等出資金	-	-	-				
公営企業会計出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
貸倒引当金	-	-	-				
基金	-	-	-				
減債基金	-	-	-				
減債基金借入金	-	-	-				
その他の基金	-	-	-				
その他基金借入金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	31	13	18	純資産の部合計	▲ 164	▲ 168	4
				負債及び純資産の部合計	31	13	18

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	83	232	▲ 149
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	78	232	▲ 154
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	5	0	5
2 行政費用	684	1,074	▲ 390
税連動費用	—	—	—
給与関係費	154	152	2
物件費	31	31	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	486	863	▲ 377
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	12	10	3
退職手当引当金繰入額	1	19	▲ 18
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 601	▲ 842	242

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	0	0	0
地方債利息・手数料	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	▲ 0
通常収支差額	▲ 601	▲ 842	242
特別収支の部			
1 特別収入	32	22	10
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	32	22	10
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	32	22	10
当期収支差額	▲ 568	▲ 820	252
一般財源等配分調整額	591	820	▲ 229
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	23	▲ 0	23

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	83	232	▲ 149
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	78	232	▲ 154
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	5	0	5
行政支出	689	1,070	▲ 380
税連動支出	—	—	—
給与関係費	172	175	▲ 3
物件費	31	31	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	486	863	▲ 377
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	0	0	0
地方債利息・手数料	0	0	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 606	▲ 838	232

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	32	22	10
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	32	22	10
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	18	5	13
公共施設等整備支出	18	5	13
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	15	17	▲ 3
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 591	▲ 820	229
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 591	▲ 820	229
一般財源等配分調整額	591	820	▲ 229
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 1,804	▲ 17	1,653	—	—	▲ 168
当期変動額	—	▲ 568	▲ 19	591	—	—	4
当期末残高	—	▲ 2,372	▲ 36	2,245	—	—	▲ 164

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 168	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		19			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	18				
③その他					
小 計	18	19	▲ 2		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	8				
小 計	8		8		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		3			
小 計		3	▲ 3		
I～IIIの増減合計	26	22	4		
当期末純資産残高				▲ 164	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：住宅まちづくり部
事業名：建築防災事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：住宅まちづくり部
事業名：建築防災事業

固定資産附属明細表 (建築防災事業)

【住宅まちづくり部】

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	18	-	18	-	-	18
合 計	-	18	-	18	-	-	18

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：建築防災事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

密集市街地整備事業の推進、住宅・建築物の耐震化の促進及び宅地の耐震対策に関する業務等を実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：住宅まちづくり部
事業名：建築防災事業

(4)建築指導事業 (目) 建築指導費

事業の概要

開発・建築から完了検査までの審査等及び福祉のまちづくり、美しい景観づくりの推進、違反建築物の防止対策等を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	100,063,000	1,440,000	1,000,000	75,020,000	22,603,000
決 算 額	89,106,117	877,240	1,000,000	72,515,780	14,713,097

事業の成果

■施策目標

(1) 建築基準指導

- ・建築基準法等の適正な執行を期するため、建築確認及び中間・完了検査、開発許可、宅地造成等規制法に基づく許可等により、建築物の安全確保や良好な市街地の形成等を図る。

(2) 福祉のまちづくり推進事業

- ・「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）」に基づき、市町村・各事業者等の関係者に対し、情報提供・助言を行うとともに、既存駅舎にエレベーターを整備する事業者に補助金を交付し、鉄道駅舎のバリアフリー化の推進を図る。

■施策成果

(1) - 1 建築基準法に基づく建築確認等の受理件数及び手数料

区分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
建築確認（計画変更含む）申請（法第 6 条）	件 数	136 件	110 件	76 件
	手数料	8,096,000 円	5,376,000 円	4,781,000 円
中間検査申請（法第 7 条の 3）	件 数	51 件	44 件	44 件
	手数料	1,679,000 円	1,621,000 円	1,665,000 円
完了検査申請（法第 7 条）	件 数	132 件	83 件	60 件
	手数料	3,521,000 円	3,128,000 円	2,600,300 円
許可申請（法第 43 条他）	件 数	359 件	400 件	367 件
	手数料	14,067,000 円	15,495,000 円	12,793,000 円
認定申請（法第 55 条第 2 項他）	件 数	7 件	5 件	2 件
	手数料	1,440,200 円	485,200 円	66,000 円

(1) - 2 都市計画法に基づく開発許可、宅地造成等規制法に基づく許可等の受理件数及び手数料

区分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
開発行為許可申請（法第 29 条）	件 数	111 件	106 件	94 件
	手数料	14,089,000 円	12,273,000 円	10,369,000 円
建築許可申請（法第 43 条第 1 項）	件 数	8 件	12 件	8 件
	手数料	74,900 円	277,300 円	74,900 円
開発登録簿写交付（法第 47 条第 5 項）	件 数	327 件	349 件	333 件
	手数料	181,560 円	190,230 円	169,830 円
開発許可不要等証明申請（規則第 60 条）	件 数	216 件	190 件	157 件
	手数料	1,036,800 円	912,000 円	753,000 円
宅地造成許可申請（法第 8 条）	件 数	14 件	19 件	12 件
	手数料	1,193,000 円	678,000 円	702,000 円

(2) 福祉のまちづくり推進事業

- ・市町村が基本構想を作成した重点整備地区内の既存鉄道駅舎にエレベーターを整備する事業者に対し、事業費の一部を補助した。（1 駅 1 基）

■主な個別事業

（単位：円）

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 建築基準指導費	53,148,000	48,442,685	建築基準法に基づく建築確認及び中間・完了検査、都市計画法に基づく開発許可、宅地造成等規制法に基づく許可等
2 福祉のまちづくり推進事業費	8,060,000	7,240,266	福祉のまちづくりを進めるため、国が定めた基本方針の目標を踏まえ、鉄道駅舎のバリアフリー化を推進

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	120	207	▲ 87
現金預金	—	—	—	地方債	67	164	▲ 97
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	51	42	9
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	2	2	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,478	1,463	16
その他流動資産	—	—	—	地方債	840	789	52
II 固定資産	10	11	▲ 2	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	635	669	▲ 34
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	3	5	▲ 2
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,598	1,670	▲ 72
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 1,588	▲ 1,659	70
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	70	37	33
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	5	6	▲ 2				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	5	5	—				
出資金	5	5	—				
法人等出資金	5	5	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	10	11	▲ 2	純資産の部合計	▲ 1,588	▲ 1,659	70
				負債及び純資産の部合計	10	11	▲ 2

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	74	82	▲ 8
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	73	81	▲ 8
国庫支出金(行政費用充当)	1	1	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	774	830	▲ 56
税連動費用	—	—	—
給与関係費	659	650	9
物件費	31	28	2
維持補修費	0	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	28	40	▲ 12
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	2	2	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	50	42	8
退職手当引当金繰入額	5	68	▲ 63
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 701	▲ 748	47

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	9	10	▲ 1
地方債利息・手数料	9	10	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 9	▲ 10	1
通常収支差額	▲ 710	▲ 758	48
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 710	▲ 758	48
一般財源等配分調整額	735	748	▲ 13
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	25	▲ 10	35

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 住宅まちづくり部
事業名: 建築指導事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	74	82	▲ 8
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	73	81	▲ 8
国庫支出金(行政支出充当)	1	1	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	798	818	▲ 20
税連動支出	—	—	—
給与関係費	740	751	▲ 11
物件費	31	28	2
維持補修費	0	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	28	40	▲ 12
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	9	10	▲ 1
地方債利息・手数料	9	10	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 733	▲ 746	13

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 733	▲ 746	13
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	2	2	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	2	2	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 2	▲ 2	—
収支差額合計	▲ 735	▲ 748	13
一般財源等配分調整額	735	748	▲ 13
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 2,241	▲ 5,202	177	5,607	—	—	▲ 1,659
当期変動額	—	▲ 710	45	735	—	—	70
当期末残高	▲ 2,241	▲ 5,911	222	6,342	—	—	▲ 1,588

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 1,659	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	43				
小 計	43		43		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	36				
小 計	36		36		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		9			
小 計		9	▲ 9		
I～IIIの増減合計	79	9	70		
当期末純資産残高				▲ 1,588	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：住宅まちづくり部
事業名：建築指導事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：住宅まちづくり部
事業名：建築指導事業

固定資産附属明細表 (建築指導事業)

【住宅まちづくり部】

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	10	-	-	10	5	2	5
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	10	-	-	10	5	2	5

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：建築指導事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

開発・建築から完了検査までの審査等及び福祉のまちづくり、美しい景観づくりの推進、違反建築物の防止対策等を実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：住宅まちづくり部
事業名：建築指導事業

(5) 公共建築事業 (目) 公共建築費

事業の概要

既存府有建築物の安全性・利便性の確保を図るための維持補修工事の実施、営繕工事の設計、工事監理等を実施するとともに、環境にやさしい建築物の整備を促進。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	406,356,000	0	0	14,133,000	392,223,000
決 算 額	391,968,470	0	0	13,821,135	378,147,335

事業の成果

■施策目標

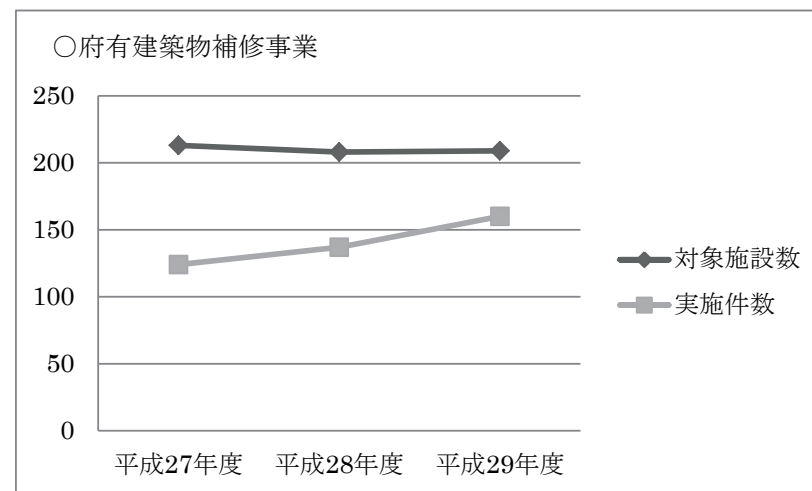
(1) 府有建築物保全事業 (府有建築物補修事業)

- ・経年劣化・老朽化が進む既存府有建築物の安全性・利便性の確保を図るため、緊急的な補修を実施する。

■施策成果

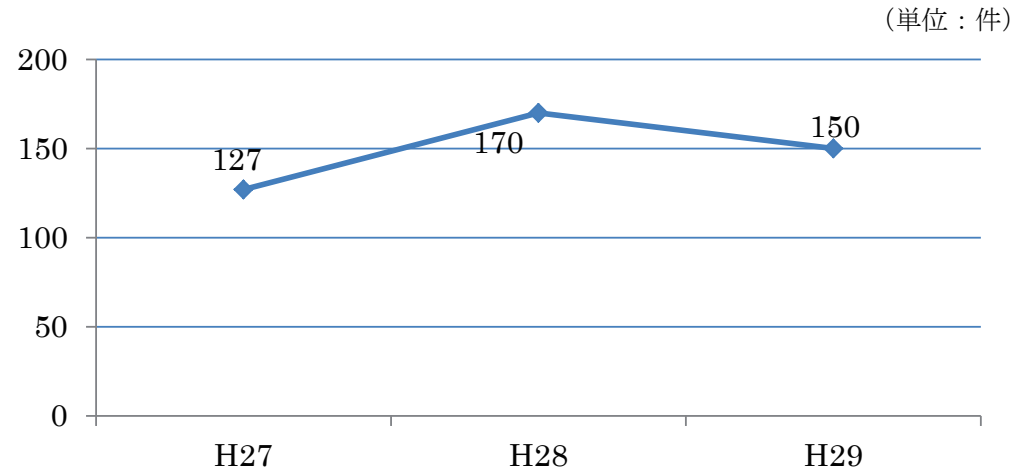
○対象施設数及び工事実施件数

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
府有建築物 補修事業	対象施設数	213 施設	208 施設	209 施設
	実施件数	124 件	137 件	160 件



《参考》

○公共建築室の工事発注状況



【大阪府動物愛護管理センター新築その他工事】

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 府有建築物保全事業費	175,425,000	174,028,094	経年劣化・老朽化が進む既存府有建築物の安全性・利便性の確保を図るため、緊急的な補修を実施
2 府有建築物営繕設計監督事業費	230,182,000	217,762,416	営繕工事の設計、工事監理等を委託

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	47	41	6
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	47	41	6
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	1	1	▲ 0
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	557	607	▲ 49
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	2	2	▲ 1	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	557	606	▲ 48
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	1	▲ 1
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	605	648	▲ 43
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 603	▲ 645	42
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	42	76	▲ 34
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	1	1	▲ 1				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	1	1	—				
出資金	1	1	—				
法人等出資金	1	1	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2	2	▲ 1	純資産の部合計	▲ 603	▲ 645	42
				負債及び純資産の部合計	2	2	▲ 1

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	14	14	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	14	14	1
2 行政費用	784	798	▲ 14
税連動費用	—	—	—
給与関係費	543	586	▲ 44
物件費	62	41	21
維持補修費	145	148	▲ 2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1	1	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	47	41	6
退職手当引当金繰入額	▲ 14	▲ 18	4
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	1	—	1
行政収支差額	▲ 770	▲ 784	15

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 770	▲ 784	15
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 770	▲ 784	15
一般財源等配分調整額	812	861	▲ 49
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	42	76	▲ 34

事業類型：社会資本整備型 部 局：住宅まちづくり部
事業名：公共建築事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	14	14	0
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	14	14	0
行政支出	825	874	▲ 49
税連動支出	-	-	-
給与関係費	618	685	▲ 67
物件費	62	41	21
維持補修費	145	148	▲ 2
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 811	▲ 860	49

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	-	-
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 811	▲ 860	49
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	1	1	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	1	1	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	▲ 1	▲ 1	-
収支差額合計	▲ 812	▲ 861	49
一般財源等配分調整額	812	861	▲ 49
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
形式収支	-	-	-
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	-	-	-

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 1,227	▲ 5,681	—	6,263	—	—	▲ 645
当期変動額	—	▲ 770	—	812	—	—	42
当期末残高	▲ 1,227	▲ 6,451	—	7,075	—	—	▲ 603

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 645	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		1			
小 計		1	▲ 1		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	49				
小 計	49		49		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		6			
小 計		6	▲ 6		
I～IIIの増減合計	49	7	42		
当期末純資産残高				▲ 603	

事業類型：社会資本整備型 部 局：住宅まちづくり部
事業名：公共建築事業

事業類型：社会資本整備型 部 局：住宅まちづくり部
事業名：公共建築事業

固定資産附属明細表 (公共建築事業)

【住宅まちづくり部】

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	1	1	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	1	1	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	4	-	-	4	3	1	1
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	247	247	-	-	-	-
合 計	4	248	248	4	3	1	1

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：公共建築事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

既存府有建築物の安全性・利便性の確保を図るための維持補修工事の実施、営繕工事の設計、工事監理等を実施するとともに、環境にやさしい建築物の整備を促進します。

事業類型：社会資本整備型 部 局：住宅まちづくり部
事業名：公共建築事業

(6) 居住企画事業 (目) 住宅供給促進費

事業の概要

居住に係る施策の企画調整、市町村営住宅の建設・管理の指導監督及び大阪府住宅供給公社の業務の指導監督等を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,323,912,000	485,604,000	0	110,366,000	727,942,000
決 算 額	1,242,089,454	519,032,787	0	107,671,830	615,384,837

事業の成果

■施策目標

(1) 大阪府住宅供給公社事業

- ・ 公社の経営改善を図るため利子補給等を行い、公社賃貸住宅における住環境整備を促進する。

(2) 住宅企画指導事業〔空家等を積極的に活用した地域の価値・魅力の向上〕

- ・ 「空家総合戦略・大阪」に掲げた目標達成に向け、市町村における空家等対策の促進と中古住宅流通市場、リフォーム・リノベーション市場の環境整備・活性化に向けた取組を進める。

(目標：平成30年度までに全43市町村の空家等対策計画の策定など)

(3) 住宅企画指導事業〔住宅確保要配慮者の居住の安定確保〕

- ・ 耐震性能等一定の質を備えた住宅確保要配慮者向けあんぜん・あんしん賃貸住宅の登録促進を図るなど、住宅確保要配慮者が安心して住まいを確保できる環境整備に向け、行政と民間が連携した取組を進める。

(目標：2025年度(平成37年度)末までにあんぜん・あんしん賃貸住宅の登録戸数20,000戸)

(4) 分譲マンション管理支援事業〔分譲マンションの適正な管理の推進〕

- ・ 府内の分譲マンションの状況を的確に把握するため、「分譲マンション実態調査」を行い、既存のデータと併せて府内の分譲マンションの課題を整理するとともに、安全で良質なマンションストックの形成をめざし、管理組合によるマンションの適正な管理を促すために、「分譲マンション管理適正化推進制度」への登録を促進する。

(5) ニュータウン再生事業〔千里・泉北ニュータウン再生事業〕

- ・千里ニュータウンが着実に持続発展するよう「千里ニュータウン再生指針」の進捗状況を踏まえ、今後10年間で取り組むべき方向性をまとめる。
- ・「泉ヶ丘駅前地域活性化ビジョン」、「泉ヶ丘駅前地域活性化アクションプラン」に基づき、公民関係者が協働して取組みを進めるとともに、「泉北ニュータウン公的賃貸住宅再生計画」に基づき、エリア価値向上をめざした住宅ストックと活用地を活かした取組を進める。

■施策成果

(1) 大阪府住宅供給公社事業

- ・公社では、平成20年6月に策定した「自立に向けた10年の取組み」に基づき現在財務の健全化を進めており、当面の間、新たな建替事業を行わないこととしていることから、平成25年度をもって公社賃貸住宅に対する建替資金の新規貸付を終了し、平成29年度は貸付金の償還を（H29：元金554,116,982円、利息129,355,806円）受けた。

(2) 住宅企画指導事業〔空家等を積極的に活用した地域の価値・魅力の向上〕

- ・市町村による空家等の対策を進めるため、新たに16市町で空家等対策計画を策定した。
空家等対策計画：24市町（H29年度末）

(3) 住宅企画指導事業〔住宅確保要配慮者の居住の安定確保〕

- ・住宅確保要配慮者が安心して住まいを確保できる環境整備に取り組むため、平成29年3月に創設した「大阪あんぜん・あんしん賃貸住宅の登録制度」について、新セーフティーネット法の一部改正に併せ、同法に基づく登録制度へ移行するとともに、「大阪府賃貸住宅供給計画」を策定した。（H29.12）
法に基づく住宅登録数：237戸（H29年度末）

(4) 分譲マンション管理支援事業〔分譲マンションの適正な管理の推進〕

- ・管理組合に対し、「分譲マンション管理適正化推進制度」について、リーフレットの配布等により登録を働きかけた。
分譲マンション管理適正化推進制度登録件数：72件（H29年度末）

(5) ニュータウン再生事業〔千里・泉北ニュータウン再生事業〕

- ・千里ニュータウンにおいて、住民、事業者、行政等が取り組むべき方向性を示した「千里ニュータウン再生指針2018」を策定した（H30.3）。
- ・泉北ニュータウンにおける公民連携の民間参画の仕組みとして、まちづくりのテーマの検討段階から民間事業者との対話を行う「泉北ニュータウンまちづくりプラットフォーム」を設立した（H29.12）。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 優良賃貸住宅供給促進事業費	1,065,277,000	998,530,014	居住水準の向上を図ることを目的とし、良質な賃貸住宅ストックの有効活用や安心して生活できる良好な居住環境を備えた民間賃貸住宅の供給を促進するため、家賃補助等を実施
2 民間賃貸住宅等建設促進事業費	79,904,000	79,903,043	住宅融資関連各種制度に基づき民間資金の円滑な導入を図り、府内への定住促進や優良な賃貸住宅の供給を促進することで、府民が安心して暮らせる住まいとまちづくりを推進
3 大阪府住宅供給公社事業費	144,441,000	135,973,653	大阪府住宅供給公社に対し、利子補給、損失補償等を実施

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	568	566	1	I 流動負債	6,258	4,518	1,740
現金預金	—	—	—	地方債	6,226	4,493	1,732
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	21	21	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	32	25	8
その他未収金	21	21	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 11	▲ 11	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	557	556	1	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	20,532	23,372	▲ 2,840
その他流動資産	—	—	—	地方債	20,154	23,019	▲ 2,865
II 固定資産	28,795	29,352	▲ 557	長期借入金	—	—	—
事業用資産	3,981	3,981	0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	3,981	3,981	0	その他長期借入金	—	—	—
土地	3,981	3,981	—	退職手当引当金	377	353	25
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	0	—	0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	26,790	27,890	▲ 1,100
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	2,573	2,028	544
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	544	768	▲ 224
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	0	▲ 0				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	24,814	25,371	▲ 557				
出資金	54	54	—				
法人等出資金	54	54	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	24,760	25,317	▲ 557				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	29,363	29,918	▲ 556	純資産の部合計	2,573	2,028	544
				負債及び純資産の部合計	29,363	29,918	▲ 556

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：住宅まちづくり部
事業名：居住企画事業

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	543	723	▲ 179
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	5	3	1
国庫支出金(行政費用充当)	380	500	▲ 120
財産収入	14	12	3
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	144	208	▲ 64
2 行政費用	1,608	1,652	▲ 44
税連動費用	—	—	—
給与関係費	378	384	▲ 7
物件費	12	9	3
維持補修費	4	—	4
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,133	1,219	▲ 86
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	32	25	8
退職手当引当金繰入額	48	14	34
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,064	▲ 929	▲ 135

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	284	302	▲ 19
地方債利息・手数料	284	302	▲ 19
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 284	▲ 302	19
通常収支差額	▲ 1,348	▲ 1,231	▲ 117
特別収支の部			
1 特別収入	154	—	154
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	154	—	154
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	6	▲ 6
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	6	▲ 6
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	154	▲ 6	160
当期収支差額	▲ 1,194	▲ 1,238	43
一般財源等配分調整額	606	677	▲ 71
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 588	▲ 561	▲ 27

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	543	723	▲ 179
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	5	3	1
国庫支出金(行政支出充当)	380	500	▲ 120
財産収入	14	12	3
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	144	208	▲ 64
行政支出	1,575	1,671	▲ 97
税連動支出	—	—	—
給与関係費	425	443	▲ 18
物件費	12	9	3
維持補修費	4	—	4
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,133	1,219	▲ 86
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	284	302	▲ 19
地方債利息・手数料	284	302	▲ 19
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,315	▲ 1,251	▲ 64

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	789	692	97
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	154	—	154
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	635	672	▲ 37
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	20	▲ 20
投資活動支出	80	118	▲ 38
公共施設等整備支出	0	—	0
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	80	118	▲ 38
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	709	574	135
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 606	▲ 677	71
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 606	▲ 677	71
一般財源等配分調整額	606	677	▲ 71
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 2,166	▲ 10,222	4,866	9,550	-	-	2,028
当期変動額	-	▲ 1,194	1,132	606	-	-	544
当期末残高	▲ 2,166	▲ 11,416	5,998	10,156	-	-	2,573

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				2,028	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	0				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	575				大阪府住宅供給公社貸付金の減 -554 地方債の償還等により +1,132
小 計	576		576		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		25			
小 計		25	▲ 25		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	1				
②その他の負債(資産を伴わないもの)		8			
小 計	1	8	▲ 7		
I ~ IIIの増減合計	577	32	544		
当期末純資産残高				2,573	

固定資産附属明細表 (居住企画事業)

【住宅まちづくり部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3,981	5	5	3,981	0	0	3,981
土地	3,981	4	4	3,981	—	—	3,981
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	1	0	0	0	0	0
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	0	—	0	—	—	0	—
建設仮勘定	—	9	9	—	—	—	—
合 計	3,981	14	14	3,981	0	0	3,981

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 住宅まちづくり部
事業名: 居住企画事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：住宅まちづくり部
 事業名：居住企画事業

注記（事業別財務諸表：居住企画事業）

1. 偶発債務

(1) 債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	支出予定額
平成29年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成30年度 ～ 平成41年度	51億29百万円の借入金の 元金及び利子並びに清算金
平成28年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成30年度 ～ 平成40年度	38億27百万円の借入金の 元金及び利子並びに清算金
平成27年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成30年度 ～ 平成39年度	46億57百万円の借入金の 元金及び利子並びに清算金
平成26年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成30年度 ～ 平成38年度	210億40百万円の借入金の 元金及び利子並びに清算金
平成25年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成30年度 ～ 平成37年度	6億40百万円の借入金の 元金及び利子並びに清算金
平成24年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成30年度 ～ 平成36年度	46億15百万円の借入金の 元金及び利子並びに清算金
平成23年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成30年度 ～ 平成35年度	6億50百万円の借入金の 元金及び利子並びに清算金

2. 追加情報

(1) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
大阪府住宅供給公社賃貸住宅建設等資金融資利子補給 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成30年度 ～ 平成31年度	2億67百万円

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

居住に係る施策の企画調整、市町村営住宅の建設・管理の指導監督及び大阪府住宅供給公社の業務の指導監督等を実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：住宅まちづくり部
事業名：居住企画事業

(7)府営住宅事業 (8)東日本大震災等被災者支援事業 (9)熊本地震等被災者支援事業

(目) 府営住宅費 (目) 防災総務費

事業の概要

府営住宅は、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃の賃貸住宅を供給することにより、府民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としている。これらの住宅への入居事務・維持管理等の業務を実施（平成29年度末管理戸数：123,153戸）。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳					
		国 庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入	一般歳入
予算現額	129,602,435,995	18,989,464,000	25,486,736,000	4,739,941,995	37,244,000,000	43,139,720,000	2,574,000
決算額	122,867,686,269	15,924,296,000	25,485,099,238	4,739,941,255	36,179,000,000	45,934,073,306	1,839,671

※歳入歳出差引残額 5,396,563,201 円は翌年度へ繰越

事業の成果

■施策目標

- ・「大阪府営住宅ストック総合活用計画」に基づき、多様な人々が住まい、訪れる居住魅力あふれる大阪のまちづくりに向け、「良質なストックの形成と有効活用」を図ることにより、入居者だけでなく地域の人々にとっての「活力・魅力」と「安全・安心」を創造する。

■施策成果

(1) 市町と連携し、魅力ある地域づくりや地域の活力の創出

- ・全38市町と設置した「まちづくり協議の場」において、府営住宅ストックを活用したまちづくりの検討・協議を実施した。
- ・地元市町と協議のうえ、前年度に引続き、空室を子育て支援等（11団地）に活用した。
- ・平成27年8月、平成28年4月に引き続き、平成29年4月に大阪市へ府営住宅の移管を実施した（事業中住宅を除く524戸）。

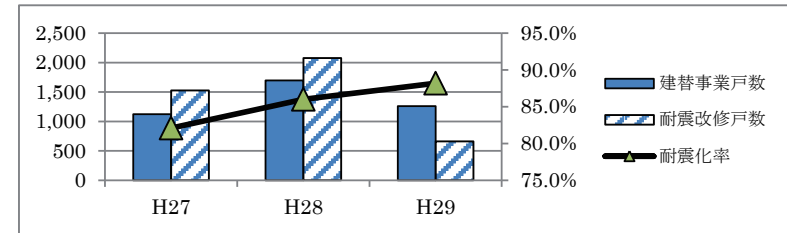
(2) 入居者だけではなく、地域に暮らす人々の安全・安心の向上

- ・府営住宅の建替え、改修等の事業を適切に選択し、良質な府営住宅ストックを形成した。

○平成 29 年度末の府営住宅耐震化（目標：平成 37 年度末までに 98%以上）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
建替事業戸数	1,124 戸	1,696 戸	1,261 戸
耐震改修戸数	1,527 戸	2,078 戸	660 戸
耐震化率	82.1%	86.0%	88.2%

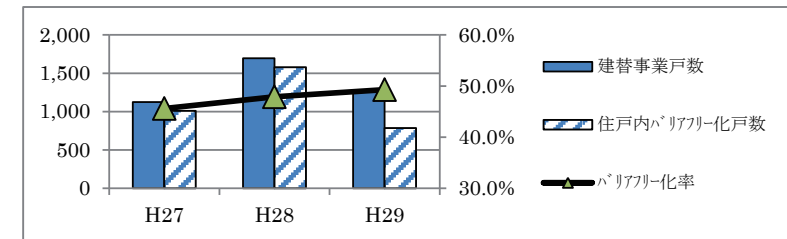
※平成 27 年 8 月、平成 28 年 4 月及び平成 29 年 4 月に大阪市へ移管



○平成 29 年度末の府営住宅バリアフリー化（目標：平成 37 年度末までに 65%以上）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
建替事業戸数	1,124 戸	1,696 戸	1,261 戸
住戸内バリアフリー化戸数	1,010 戸	1,578 戸	785 戸
バリアフリー化率	45.6%	47.9%	49.3%

※平成 27 年 8 月、平成 28 年 4 月及び平成 29 年 4 月に大阪市へ移管



(3) 経営の自律化の推進

- ・歳入確保に向け、活用用地の売却等を計画的に実施した。

（上町住宅活用用地売却収入 5,801 百万円 ほか）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
不動産売払収入実績	56.7 億円	56.6 億円	66.7 億円

- ・滞納者への対策を強化

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
家賃収納率	98.35%	98.01%	97.90%



【建設事業（建替・PFI）】
吹田高野台住宅

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
【大阪府営住宅事業特別会計】			
1 職員費	1,208,792,000	1,197,640,989	職員の給料、職員手当等
2 総務費	4,388,254,000	4,376,920,055	大阪府営住宅事業特別会計に必要な事務費や市町村交付金等にかかる経費
3 公債管理特別会計繰出金	71,424,521,000	71,424,515,581	地方債の償還等にかかる公債管理特別会計への繰出
4 管理費	13,447,607,000	9,250,127,735	府営住宅の適正な管理のための管理事務費、計画修繕費等の維持管理費及び耐震性の低い住宅において改修の施工性や住宅経営上の観点等から入居者への適切な対応を図りながら行う用途廃止にかかる経費 ※翌年度繰越額 3,645,302,000円
5 管理委託料	9,125,897,000	8,962,357,524	府営住宅の適正な管理のための府営住宅指定管理者との管理運営業務契約に基づく管理運営委託経費及び維持修繕費等の維持管理にかかる経費
6 用地活用推進事業費	174,333,000	97,252,217	府営住宅等の建替等に伴い生み出した用地において、民間の企画力・資金力を有効に活用しながら、多様な住宅や地域の活性化につながる施設を導入するなど、用地の効率的な活用を行うとともに、敷地等の適正な管理を行うための経費
7 建設事業費	18,023,851,995	16,570,801,852	耐震化をはじめ、良好な居住環境を備えた府営住宅の建設等整備を行うための経費 ※翌年度繰越額 1,297,779,000円
8 民活整備費	3,811,453,000	3,765,734,724	民間事業者の企画力・技術力等を活用した「民活手法」を導入し、民間による住宅や施設と一体的な整備を行うための経費
9 耐震改修事業費	1,251,199,000	1,123,667,740	既存府営住宅の耐震改修工事を行うための経費 ※翌年度繰越額 80,305,000円

10 既存中層住宅エレベーター設置 事業費	3,328,208,000	2,682,029,031	既存府営住宅を良質なストックとするために、既存中層住宅にエレベーターを設置するための経費 ※翌年度繰越額 520,403,200円
11 府営住宅整備基金積立金	3,414,746,000	3,414,690,610	府営住宅の用地取得及び既存府営住宅の整備のため、用地処分金等を府営住宅整備基金へ積み立てるもの

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	9,057	8,342	715	I 流動負債	39,480	52,942	▲ 13,462
現金預金	5,397	4,740	657	地方債	39,362	52,870	▲ 13,508
歳計現金等	5,397	4,740	657	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	4,413	4,129	284	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	92	71	21
その他未収金	4,413	4,129	284	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 752	▲ 527	▲ 225	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	25	—	25
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	267,683	270,897	▲ 3,214
その他流動資産	—	—	—	地方債	266,352	269,658	▲ 3,307
II 固定資産	677,234	683,058	▲ 5,824	長期借入金	—	—	—
事業用資産	643,792	651,043	▲ 7,252	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	643,792	651,043	▲ 7,252	その他長期借入金	—	—	—
土地	165,972	166,863	▲ 891	退職手当引当金	1,235	1,239	▲ 4
建物	466,887	474,824	▲ 7,937	その他引当金	—	—	—
工作物	10,932	9,356	1,577	リース債務	96	—	96
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	307,163	323,839	▲ 16,676
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	379,128	367,561	11,567
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	11,567	5,642	5,925
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	0	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	121	—	121				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	14,738	11,437	3,301				
投資その他の資産	18,583	20,577	▲ 1,994				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	18,581	20,575	▲ 1,994				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	18,581	20,575	▲ 1,994				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	2	2	▲ 0				
資産の部合計	686,291	691,399	▲ 5,108	純資産の部合計	379,128	367,561	11,567
				負債及び純資産の部合計	686,291	691,399	▲ 5,108

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	64,308	66,928	▲ 2,620
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	6	17	▲ 11
使用料及び手数料	36,020	36,892	▲ 872
国庫支出金(行政費用充当)	4,623	6,210	▲ 1,587
財産収入	320	310	10
寄附金	—	—	—
繰入金	20,076	20,133	▲ 57
特別会計繰入金	20,076	20,133	▲ 57
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3,262	3,366	▲ 104
2 行政費用	114,835	121,666	▲ 6,831
税連動費用	—	—	—
給与関係費	1,146	1,147	▲ 2
物件費	10,047	10,989	▲ 942
維持補修費	9,707	11,542	▲ 1,835
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4,789	5,186	▲ 397
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	68,754	72,544	▲ 3,789
減価償却費	19,943	20,021	▲ 78
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	280	25	255
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	92	71	21
退職手当引当金繰入額	72	132	▲ 59
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	4	9	▲ 5
行政収支差額	▲ 50,526	▲ 54,738	4,212

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	2	3	▲ 0
受取利息及び配当金	2	3	▲ 0
2 金融費用	2,790	3,729	▲ 940
地方債利息・手数料	2,789	3,728	▲ 939
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	0	1	▲ 1
金融収支差額	▲ 2,787	▲ 3,727	939
通常収支差額	▲ 53,314	▲ 58,465	5,151
特別収支の部			
1 特別収入	17,805	16,389	1,416
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	11,301	10,844	457
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	6,498	5,543	955
過年度修正益	6	—	6
その他特別収入	—	2	▲ 2
2 特別費用	5,996	10,098	▲ 4,102
固定資産売却損	32	37	▲ 5
固定資産除却損	124	3,972	▲ 3,848
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	14	11	3
その他特別費用	5,825	6,077	▲ 251
特別収支差額	11,810	6,291	5,518
当期収支差額	▲ 41,504	▲ 52,173	10,669
一般財源等配分調整額	2	2	0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 41,502	▲ 52,172	10,669

事業類型：施設運営型 部 局：住宅まちづくり部
事業名：府営住宅事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	63,965	66,455	▲ 2,490
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	6	17	▲ 11
使用料及び手数料	35,919	36,594	▲ 675
国庫支出金(行政支出充当)	4,623	6,210	▲ 1,587
財産収入	320	310	10
寄附金	—	—	—
繰入金	20,076	20,133	▲ 57
特別会計繰入金	20,076	20,133	▲ 57
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3,020	3,191	▲ 171
行政支出	97,184	105,076	▲ 7,892
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,217	1,219	▲ 2
物件費	10,047	10,989	▲ 942
維持補修費	9,707	11,542	▲ 1,835
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4,789	5,186	▲ 397
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	71,425	76,140	▲ 4,716
金融収入	2	3	▲ 0
受取利息及び配当金	2	3	▲ 0
金融支出	119	133	▲ 13
地方債利息・手数料	119	132	▲ 12
他会計借入金利息等	0	1	▲ 1
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 33,336	▲ 38,752	5,415

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	23,376	22,479	897
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	11,301	10,844	457
財産収入	6,667	5,660	1,006
基金繰入金(取崩額)	5,409	5,974	▲ 566
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	5,409	5,974	▲ 566
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	0	0	▲ 0
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	25,563	27,236	▲ 1,673
公共施設等整備支出	22,148	20,755	1,393
基金積立金	3,415	6,481	▲ 3,066
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	3,415	6,481	▲ 3,066
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 2,186	▲ 4,757	2,571
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 35,523	▲ 43,508	7,986
III 財務活動			
財務活動収入	36,179	43,690	▲ 7,511
地方債	36,179	43,690	▲ 7,511
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1	17	▲ 15
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	1	17	▲ 15
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	36,178	43,673	▲ 7,496
収支差額合計	655	165	490
一般財源等配分調整額	2	2	0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	4,740	4,573	167
形式収支	5,397	4,740	657
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	5,397	4,740	657

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	405,825	▲ 286,398	262,243	▲ 11,232	—	2,876	367,561
当期変動額	—	▲ 41,504	53,069	2	—	—	11,567
当期末残高	405,825	▲ 327,902	315,312	▲ 11,230	—	2,876	379,128

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				367,561	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	9,421				事業実施等による資産の増 +17,047 管理する資産の減価償却 -15,173 資産の移管による減 -5,825 地方債の償還等により +13,372
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	1,570				基金の取崩し -1,994 地方債の償還等により +3,564
小 計	10,991		10,991		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		92			
小 計		92	▲ 92		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	715				歳計現金等の増 +656 未収金の増 +284 不納欠損引当金の減 -225
②その他の負債(資産を伴わないもの)		47			
小 計	715	47	669		
I～IIIの増減合計	11,706	139	11,567		
当期末純資産残高				379,128	

事業類型：施設運営型 部 局：住宅まちづくり部
事業名：府営住宅事業

固定資産附属明細表 (府営住宅事業)

【住宅まちづくり部】

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	1,152,398	40,241	29,316	1,163,323	519,532	25,766	643,792
土地	166,863	7,213	7,402	166,674	702	702	165,972
建物	956,577	28,706	19,905	965,379	498,492	24,034	466,887
工作物	28,958	4,321	2,009	31,270	20,338	1,030	10,932
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	7	-	7	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	101	123	101	123	2	2	121
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,437	31,298	27,997	14,738	-	-	14,738
合 計	1,163,943	71,662	57,420	1,178,185	519,534	25,768	658,651

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表・府営住宅事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認められた理由	減損を認識しない根拠
府営住宅 金岡東第3 外2住宅	土地	—	253,038,200	使用低下の見込み（耐震改修による募集制限等）	—	（耐震改修後）回復の見込み
	建物		2,037,506,005		一体として府営住宅としての用を成しているため	
	工作物		12			
府営住宅 狭山 外27住宅	土地	—	22,666,784,248	使用低下の見込み（一部用途廃止予定）	—	使用を継続
	建物		16,433,665,303		一体として府営住宅としての用を成しているため	
	工作物		171,233,074			

事業類型：施設運営型 部 局：住宅まちづくり部
事業名：府営住宅事業

事業類型：施設運営型 部 局：住宅まちづくり部
 事業名：府営住宅事業

用途	種類	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認められた理由	減損を認識しない根拠
府営住宅 竹城台第3 外21住宅	土地	—	12,509,792,995	使用低下の見込み（建替えによる募集制限等）	—	（建替え後）回復の見込み
	建物		82,343,016,937		一体として府営住宅としての用を成しているため	
	工作物		5,867,020,499			
府営住宅 新千里北 外1住宅	土地	—	1,228,608,354	使用低下の見込み（建替え・耐震改修による募集制限等）	—	（建替え・耐震改修後）回復の見込み
	建物		2,051,606,874		一体として府営住宅としての用を成しているため	
	工作物		8			

減損を認識したもの

用途	種類	場所	減損前の帳簿価額 (円)	減損に至った経緯	減損損失額 (円)	減損後の帳簿価 額 (円)	減損損失額の算出方法の概要	
							帳簿価額と比較する 正味売却価額・使用 価値相当額の別とそ の算出方法	摘要
府営住宅 千鳥橋	土地	大阪市此花区 伝法 2 丁目	1,527,852	使用終了 (移管)	1,527,851	1	移管に伴う無償譲渡 のため 0	帳簿価額を備忘価額 の 1 円まで減額
	建物		2,234,954,865		2,234,954,858	7		帳簿価額を備忘価額 の 7 円まで減額
	工作物		173,612,926		173,612,896	30		帳簿価額を備忘価額 の 30 円まで減額
府営住宅 上町 (旧名寺山)	土地	大阪市中央区 上町 1 丁目	3,447,547	使用終了 (移管)	3,447,546	1	移管に伴う無償譲渡 のため 0	帳簿価額を備忘価額 の 1 円まで減額
	建物		2,159,304,414		2,159,304,404	10		帳簿価額を備忘価額 の 10 円まで減額
	工作物		216,386,960		216,386,933	27		帳簿価額を備忘価額 の 27 円まで減額
府営住宅 大東深野	土地	大東市深野 3 丁目	696,885,000	使用終了 (移管)	696,884,999	1	移管に伴う無償譲渡 のため 0	帳簿価額を備忘価額 の 1 円まで減額
	建物		338,677,223		338,677,211	12		帳簿価額を備忘価額 の 12 円まで減額
	工作物		4		0	4		帳簿価額を備忘価額 の 4 円まで減額

事業類型：施設運営型 部 局：住宅まちづくり部
事業名：府営住宅事業

事業類型：施設運営型 部 局：住宅まちづくり部
事業名：府営住宅事業

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

府営住宅の企画・整備・運営・管理等を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○ 大阪市及び大東市内における府営住宅の市への移管に伴い固定資産等評価損（減損）（5,825百万円（注））を計上しています。

（注）平成27年度以降に両市に移管した大阪府営住宅に係る地方債については、それらを償還するまで、引き続き大阪府の負債として計上しますが、当該地方債の元利償還金等相当額については、「大阪府営住宅事業の移管に関する協定書」等に基づき、毎年度、市が負担することとなっています（元金相当額 大阪市 51,030百万円、大東市 848百万円：地方債（発行済）の平成30年度以降負担分（地方交付税措置相当分等を除く））。

○ 府営住宅事業特別会計の地方債の元利償還については、当該償還金額を一旦公債管理特別会計に繰り出し、公債管理特別会計から引受機関に償還を行っています。また、地方債に係る減債基金への積立及び元金償還のための取崩しについても、公債管理特別会計を通じて行っています。キャッシュフロー計算書に記載の繰入金 20,076百万円は減債基金からの取崩しによるもので、繰出金 71,425百万円の内訳は、元利償還及び手数料 56,812百万円、減債基金積立金 14,613百万円となっています。

○ 大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なっています。なお、本会計の実残高は 343,921百万円です。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。

○ この他、歳入歳出外現金として府営住宅使用者保証金及び府営住宅駐車場使用者保証金等を別途管理しています。

年度末現在高の主なものとして、府営住宅使用者保証金 6,210百万円、府営住宅駐車場使用者保証金 918百万円となっております。

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	—	—	—
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—	純資産の部	—	—	—
航空機	—	—	—	純資産	—	—	—
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	—	—	—
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	—	—	—
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：住宅まちづくり部
 事業名：東日本大震災等被災者支援事業

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	▲ 0
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金(行政費用充当)	0	0	▲ 0
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政費用充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	-	-	-
2 行政費用	0	0	▲ 0
税連動費用	-	-	-
給与関係費	-	-	-
物件費	0	-	0
維持補修費	-	0	▲ 0
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
減価償却費	-	-	-
債務保証費	-	-	-
不納欠損引当金繰入額	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-
賞与等引当金繰入額	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他引当金繰入額	-	-	-
その他行政費用	-	-	-
行政収支差額	0	0	▲ 0

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
2 金融費用	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
地方債発行差金	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
金融収支差額	-	-	-
通常収支差額	0	0	▲ 0
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
過年度修正益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
2 特別費用	-	-	-
固定資産売却損	-	-	-
固定資産除却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
過年度修正損	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	0	0	▲ 0
一般財源等配分調整額	▲ 0	▲ 0	0
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	-	-	-

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	0	0	▲ 0
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	-	-	-
行政支出	0	0	▲ 0
税連動支出	-	-	-
給与関係費	-	-	-
物件費	0	0	0
維持補修費	-	0	▲ 0
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	0	0	▲ 0

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	-	-
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	0	0	▲ 0
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	0	0	▲ 0
一般財源等配分調整額	▲ 0	▲ 0	0
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
形式収支	-	-	-
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	-	-	-

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 0	—	0	—	—	—
当期変動額	—	0	—	▲ 0	—	—	—
当期末残高	—	▲ 0	—	0	—	—	—

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				—	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計			—		
I～IIIの増減合計			—		
当期末純資産残高				—	

注記（事業別財務諸表：東日本大震災等被災者支援事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

東日本大震災等において被災した方々への支援を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：住宅まちづくり部
事業名：東日本大震災等被災者支援事業

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債			
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部	—	—	—
無形固定資産	—	—	—	純資産	—	—	—
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	—	—	—
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	—	—	—
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	0	▲ 0
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	—	1	▲ 1
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	1	▲ 1
物件費	—	—	—
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	—	▲ 1	1

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	—	▲ 1	1
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	—	▲ 1	1
一般財源等配分調整額	—	1	▲ 1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	—	—	—

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	-	0	▲ 0
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金	-	0	▲ 0
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	-	-	-
行政支出	-	1	▲ 1
税連動支出	-	-	-
給与関係費	-	1	▲ 1
物件費	-	-	-
維持補修費	-	0	▲ 0
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	-	▲ 1	1

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	-	-
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	-	▲ 1	1
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	-	▲ 1	1
一般財源等配分調整額	-	1	▲ 1
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
形式収支	-	-	-
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	-	-	-

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 1	—	1	—	—	—
当期変動額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	▲ 1	—	1	—	—	—

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				—	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計			—		
I～IIIの増減合計			—		
当期末純資産残高				—	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：住宅まちづくり部
事業名：熊本地震等被災者支援事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：住宅まちづくり部
事業名：熊本地震等被災者支援事業

注記（事業別財務諸表：熊本地震等被災者支援事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

熊本地震等において被災した方々への支援を行っています。

(10) タウン推進事業 (目) タウン推進費

事業の概要

平成 23 年度末に廃止した地域整備事業会計の事業を引き継ぎ、南大阪湾岸地区（りんくうタウン）、阪南丘陵地区（阪南スカイタウン）等の産業用地及び住宅用地の管理、処分等を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	80,805,000	0	0	1,903,000	78,902,000
決 算 額	58,912,782	0	0	215,571	58,697,211

事業の成果

■施策目標

- (1) 公園予定地を活用したりんくうタウンの活性化の実現
 - ・公園管理者や地元市町とともに民間活力による公園予定地の活用や地元市が行う公園整備の実現に向けて取り組み、りんくうタウンの活性化を図る。
- (2) 阪南スカイタウンにおける分譲及び維持管理
 - ・阪南スカイタウンにおいて大阪府が保有する土地の分譲を推進するとともに、未処分地の土地について適切な維持管理を行う。

■施策成果

- (1) 公園予定地を活用したりんくうタウンの活性化の実現
 - ・泉佐野市域のうち、空港連絡道路南側においては開発運営事業を行う事業者の選定を実施し、選定した事業者と基本協定書を平成 30 年 2 月に締結した。また、空港連絡道路北側においては泉佐野市が事業主体となって行う公園予定地の活用に関して、泉佐野市より提出された事業計画書に基づき、平成 30 年度早期からの市との土地貸付契約締結に向け、不動産鑑定や覚書作成等の準備を行った。
- (2) 阪南スカイタウンにおける分譲及び維持管理
 - ・平成 27 年度に一部 (3,054.79 m²) を第 1 ブロックとして一般競争入札によりハウスメーカー 2 社へ売却した B-8 街区の残地 13,930.94 m² について、平成 29 年度に第 2 ブロックとして一般競争入札を実施。ハウスメーカー 4 社による共同事業者が 186,000 千円で落札し、平成 29 年 9 月に売却した。

公園予定地を活用したりんくうタウンの活性化の実現
(泉佐野市域)



阪南スカイタウンにおける分譲及び維持管理
(B-8 街区)



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 タウン管理費	47,827,000	34,977,342	タウン推進事業の所管に属する事務を実施
2 りんくうタウン事業費	23,741,000	19,487,520	りんくうタウンの府有財産に関する維持管理及び分譲業務用地又は定期借地にかかる土地不動産鑑定・分筆測量登記等を実施
3 阪南スカイタウン事業費	9,074,000	4,381,200	阪南スカイタウンの府有財産に関する維持管理及び分譲業務用地又は定期借地にかかる土地不動産鑑定を実施

《参考》

○りんくうタウン及び阪南スカイタウンにおける分譲・定期借地の契約状況（平成 29 年度末）

- ・りんくうタウンにおいては、平成 15 年度に本格導入した定期借地方式やインセンティブの活用により、計画面積 219.3ha の内、契約済面積 215.9ha、契約率 98.4%となっている。
- ・阪南スカイタウンにおいては、造成工事が終了し、計画面積 101.9ha の内、契約済面積 96.0ha、契約率 94.2%となっており、居住人口 4,799 人（1,657 世帯）となっている。

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	6,596	7,016	▲ 420	I 流動負債	947	10,746	▲ 9,799
現金預金	—	—	—	地方債	922	10,669	▲ 9,747
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	3	3	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	25	22	3
その他未収金	3	3	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 3	▲ 3	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	55	▲ 55
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	12,751	5,182	7,569
その他流動資産	6,596	7,016	▲ 420	地方債	12,451	4,847	7,604
II 固定資産	35,014	35,105	▲ 91	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,587	1,668	▲ 81	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,587	1,668	▲ 81	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,389	1,439	▲ 50	退職手当引当金	300	335	▲ 34
建物	196	220	▲ 24	その他引当金	—	—	—
工作物	2	9	▲ 7	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	13,698	15,928	▲ 2,230
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	27,912	26,194	1,718
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	1,718	▲ 6,586	8,305
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	33,427	33,437	▲ 9				
出資金	14,454	14,464	▲ 9				
法人等出資金	4,101	4,101	—				
公営企業会計出資金	10,353	10,363	▲ 9				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	18,973	18,973	—				
資産の部合計	41,610	42,122	▲ 511	純資産の部合計	27,912	26,194	1,718
				負債及び純資産の部合計	41,610	42,122	▲ 511

事業類型：社会資本整備型 部 局：住宅まちづくり部
事業名：タウン推進事業

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	870	227	642
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	241	124	117
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	628	103	525
2 行政費用	1,489	1,069	420
税連動費用	—	—	—
給与関係費	277	309	▲ 32
物件費	26	58	▲ 32
維持補修費	20	222	▲ 202
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	8	33	▲ 24
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	20	279	▲ 259
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	1	▲ 1
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	25	22	3
退職手当引当金繰入額	▲ 16	11	▲ 27
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	1,129	134	995
行政収支差額	▲ 619	▲ 842	223

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	21	39	▲ 18
地方債利息・手数料	21	39	▲ 18
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 21	▲ 39	18
通常収支差額	▲ 640	▲ 881	240
特別収支の部			
1 特別収入	1	—	1
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	1	—	1
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	7	7,140	▲ 7,133
固定資産売却損	7	0	7
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	0	▲ 0
その他特別費用	—	7,140	▲ 7,140
特別収支差額	▲ 6	▲ 7,140	7,133
当期収支差額	▲ 647	▲ 8,020	7,374
一般財源等配分調整額	▲ 477	433	▲ 910
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 1,124	▲ 7,588	6,464

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	870	234	636
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	241	131	111
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	628	103	525
行政支出	372	675	▲ 303
税連動支出	—	—	—
給与関係費	317	362	▲ 45
物件費	26	58	▲ 32
維持補修費	20	222	▲ 202
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	8	33	▲ 24
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	21	39	▲ 18
地方債利息・手数料	21	39	▲ 18
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	477	▲ 480	957

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1	55	▲ 54
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	1	55	▲ 54
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	7	▲ 7
公共施設等整備支出	—	7	▲ 7
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	1	48	▲ 47
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	477	▲ 433	910
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	477	▲ 433	910
一般財源等配分調整額	▲ 477	433	▲ 910
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	23,455	▲ 15,034	17,772	—	—	26,194
当期変動額	—	▲ 647	2,842	▲ 477	—	—	1,718
当期末残高	—	22,809	▲ 12,191	17,295	—	—	27,912

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				26,194	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		81			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	2,134				地方債の償還等により +2,134
小 計	2,134	81	2,052		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	34				
小 計	34		34		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		420			完成土地の売却等により -420
②その他の負債(資産を伴わないもの)	52				
小 計	52	420	▲ 368		
I ~ III の増減合計	2,220	502	1,718		
当期末純資産残高				27,912	

固定資産附属明細表 (タウン推進事業)

【住宅まちづくり部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	8,766	5	6,238	2,533	946	20	1,587
土地	1,439	1	52	1,389	—	—	1,389
建物	6,487	0	6,175	312	116	20	196
工作物	840	4	11	833	831	0	2
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	8,766	5	6,238	2,533	946	20	1,587

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 社会資本整備型 部 局: 住宅まちづくり部
事業名: タウン推進事業

注記（事業別財務諸表：タウン推進事業）

1. 追加情報

(1) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

平成 23 年度末に廃止した地域整備事業会計の事業を引き継ぎ、南大阪湾岸地区（りんくうタウン）、阪南丘陵地区（阪南スカイタウン）等の産業用地等の管理、処分等を行っています。

②事業に関し説明すべき固有の事項

○ 当年度における分譲の状況

	分譲収入額	分譲進捗率
南大阪湾岸地区	32 百万円	33.8 %
阪南丘陵地区	207 百万円	30.9 %
合計	239 百万円	31.4 %

(注) 分譲進捗率は、当年度までに分譲した面積を、各地区の平成 24 年度期首面積からまちづくり促進事業会計に現物出資した面積を除いた面積で除して算出しました。

○ 完成土地の状況

(単位：百万円)

	前年度末残高	当年度減少額				当年度末残高
		出資返還等による増	分譲による減	出資による減	棚卸資産評価損	
南大阪湾岸地区	2,318	699 (注1)	▲13	0	▲623 (注2)	2,381
阪南丘陵地区	4,697	9 (注3)	▲489	0	▲2	4,215
合計	7,016	708	▲502	0	▲625	6,596

(注1) 普通財産の取得による増等です。

(注2) 普通財産から棚卸資産への評価に伴う差損等です。

(注3) 出資は、まちづくり促進事業会計への現物出資です。

○ 地方債の状況

(第三セクター等改革推進債分)

(単位：百万円)

	前年度末残高	当年度減少額	当年度末残高
第三セクター等改革推進債	15,516	2,143	13,373

事業類型：社会資本整備型 部 局：住宅まちづくり部
事業名：タウン推進事業

○事業別財務諸表（その他）

(11)住宅まちづくり総務事業 (目) 住宅まちづくり総務費

事業の概要

部の行政の総合企画、予算、広報、人事及び調整に関する業務及び組織の管理に関する業務等を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国庫	起債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,930,107,000	37,970,000	0	200,000,000	2,692,137,000
決 算 額	2,892,451,507	40,995,213	0	200,000,000	2,651,456,294

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 職員費	2,907,598,000	2,879,926,429	職員の給料、職員手当等
2 住宅まちづくり総務事務費	19,620,000	10,574,667	住宅まちづくり部の所管に属する事務事業

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	28	23	5
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	28	23	5
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	317	326	▲ 8
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	310	310	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	317	326	▲ 8
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	345	348	▲ 3
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 35	▲ 38	3
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	3	9	▲ 6
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	310	310	—				
出資金	310	310	—				
法人等出資金	310	310	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	310	310	—	純資産の部合計	▲ 35	▲ 38	3
				負債及び純資産の部合計	310	310	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：住宅まちづくり部
事業名：住宅まちづくり総務事業

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	0	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	379	400	▲ 21
税連動費用	—	—	—
給与関係費	331	346	▲ 15
物件費	8	10	▲ 2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	—	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	28	23	5
退職手当引当金繰入額	12	22	▲ 9
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 379	▲ 400	21

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 379	▲ 400	21
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 379	▲ 400	21
一般財源等配分調整額	459	522	▲ 64
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	79	122	▲ 43

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	0	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	459	523	▲ 64
税連動支出	—	—	—
給与関係費	450	513	▲ 63
物件費	8	10	▲ 2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	—	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 459	▲ 522	64

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 459	▲ 522	64
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 459	▲ 522	64
一般財源等配分調整額	459	522	▲ 64
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 126	▲ 2,268	▲ 709	3,065	—	—	▲ 38
当期変動額	—	▲ 379	▲ 76	459	—	—	3
当期末残高	▲ 126	▲ 2,647	▲ 785	3,524	—	—	▲ 35

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 38	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	8				
小 計	8		8		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)		5			
小 計		5	▲ 5		
I～IIIの増減合計	8	5	3		
当期末純資産残高				▲ 35	

注記（事業別財務諸表：住宅まちづくり総務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

部の行政の総合企画、予算、広報、人事及び調整に関する業務、組織の管理に関する業務等を実施しています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：住宅まちづくり部
事業名：住宅まちづくり総務事業

2 大阪府まちづくり促進事業会計決算概要説明書

平成29年度 大阪府まちづくり促進事業会計決算概要説明書

決算諸表は、地方公営企業法の規定による決算を行い、当事業年度における企業の経営成績及び当事業年度末現在における財政状態を明らかにするために作成したものであります。

1 平成29年度大阪府まちづくり促進事業決算報告書

この決算報告書は当事業年度中に執行した収入及び支出の状況について、予算の区分に従い予算額と決算額を対照表示したものです。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
第1款 まちづくり促進事業収益	2,113,157,000	2,113,179,930	22,930	
第1項 営業収益	2,112,678,000	2,112,380,264	△ 297,736	
（目） 土地貸付収益	2,112,678,000	2,112,363,306	△ 314,694	
（目） 土地売却収益	0	16,958	16,958	
第2項 営業外収益	479,000	799,666	320,666	
（目） 受取利息	479,000	479,066	66	
（目） 雑収益	0	320,600	320,600	

まちづくり促進事業収益は、予算額 2,113,157,000円に対して、決算額は 2,113,179,930円で、決算額の内訳は、次のとおりです。

第1項 営業収益は、定期借地権設定契約に基づく土地貸付収益 2,112,363,306円及び土地売却収益 16,958円です。

第2項 営業外収益は、資金運用に係る受取利息 479,066円及び定期借地権設定契約解約違約金等の雑収益 320,600円です。

イ 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
第1款 まちづくり促進事業費用	686,256,000	675,114,115	11,141,885	
第1項 営業費用	560,074,000	549,964,213	10,109,787	
(目) 土地売却原価	0	1,475,110	△ 1,475,110	
(目) 一般管理費	560,074,000	548,489,103	11,584,897	
第2項 営業外費用	125,182,000	125,132,944	49,056	
(目) 支払利息及び企業債取扱諸費	125,182,000	125,132,944	49,056	
第3項 特別損失	0	16,958	△ 16,958	
(目) その他特別損失	0	16,958	△ 16,958	
第4項 予備費	1,000,000	0	1,000,000	
(目) 予備費	1,000,000	0	1,000,000	

まちづくり促進事業費用は、予算額 686,256,000円に対して、決算額は 675,114,115円で、決算額の内訳は、次のとおりです。

第1項 営業費用は、土地売却原価 1,475,110円及び一般管理費 548,489,103円です。

第2項 営業外費用は、大阪府公債に係る支払利息及び企業債取扱諸費 125,132,944円です。

第3項 特別損失は、過年度損益修正損 16,958円を計上しました。

第4項 予備費は、全額不用となっています。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
第1款 まちづくり促進事業資本的収入	1,320,000,000	1,320,000,000	0	
第1項 企 業 債	1,320,000,000	1,320,000,000	0	
(目) 借 換 企 業 債	1,320,000,000	1,320,000,000	0	

まちづくり促進事業資本的収入は、予算額 1,320,000,000円に対して、決算額は 1,320,000,000円で、決算額の内訳は、次のとおりです。

第1項 企業債は、借換企業債です。

イ 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
第1款 まちづくり促進事業資本的支出	1,320,000,000	1,320,000,000	0	
第1項 企業債償還金	1,320,000,000	1,320,000,000	0	
(目) 企業債償還金	1,320,000,000	1,320,000,000	0	

まちづくり促進事業資本的支出は、予算額 1,320,000,000円に対して、決算額は 1,320,000,000円で、決算額の内訳は、次のとおりです。

第1項 企業債償還金は、大阪府公債の償還金です。

2 平成29年度大阪府まちづくり促進事業損益計算書

本計算書は、当事業年度の経営成績を表したものです。

(単位：円)

科 目	金 額	
1 営業収益		
(1) 土地貸付収益	2,112,363,306	
(2) 土地売却収益	<u>16,958</u>	2,112,380,264
2 営業費用		
(1) 土地売却原価	1,475,110	
(2) 一般管理費	<u>548,489,103</u>	<u>549,964,213</u>
営業利益		1,562,416,051
3 営業外収益		
(1) 受取利息	479,066	
(2) 雑収益	<u>320,600</u>	799,666
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>125,132,944</u>	<u>125,132,944</u>
経常利益		<u>△ 124,333,278</u>
5 特別損失		
(1) その他特別損失	<u>16,958</u>	<u>△ 16,958</u>
当年度純利益		1,438,065,815
前年度繰越欠損金		6,248,522,858
当年度未処理欠損金		<u><u>4,810,457,043</u></u>

営業収益は 2,112,380,264円で、その内訳は、定期借地権設定契約に基づく土地貸付収益 2,112,363,306円及び土地売却収益 16,958円です。

これに対し、営業費用は 549,964,213円で、その内訳は、土地売却原価 1,475,110円及び一般管理費 548,489,103円です。

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は 1,562,416,051円となっています。

営業外収益は 799,666円で、その内訳は、資金運用に係る受取利息 479,066円及び定期借地権設定契約解約違約金等の雑収益 320,600円です。

営業外費用は 大阪府公債に係る支払利息及び企業債取扱諸費 125,132,944円です。

営業利益に、営業外損益を加減した経常利益は 1,438,082,773円となっています。

特別損失は、過年度損益修正損 16,958円を計上しました。

経常利益から特別損失を減じた当年度純利益は 1,438,065,815円となっています。

当年度未処理欠損金は、当年度純利益 1,438,065,815円に前年度繰越欠損金 6,248,522,858円を加えて、4,810,457,043円となっています。

3 平成29年度大阪府まちづくり促進事業欠損金計算書

本計算書は、資本金、資本剰余金及び利益剰余金について、当年度中の増減額を表したものです。

(資本金)

資本金は、一般会計からの出資（土地）について、返還が $\Delta 9,371,731$ 円ですので、当年度末残高は $11,925,221,000$ 円となっています。

(資本剰余金)

資本剰余金については、該当ありません。

(利益剰余金)

利益積立金は、増減はなく、当年度末残高は $2,661,239,765$ 円となっています。

未処理欠損金は、当年度純利益 $1,438,065,815$ 円に前年度繰越欠損金 $\Delta 6,248,522,858$ 円を加えたので、当年度末残高は $\Delta 4,810,457,043$ 円となっています。

この結果、利益剰余金の年度末残高は $\Delta 2,149,217,278$ 円となっています。

4 平成29年度大阪府まちづくり促進事業欠損金処理計算書

本計算書は、未処理欠損金の処理について表したものです。

当年度未処理欠損金 △4,810,457,043円は、翌年度に繰り越すこととしています。

5 平成29年度大阪府まちづくり促進事業貸借対照表

本表は、平成30年3月31日現在における当事業の財政状態を明らかにするため、当事業に属するすべての資産、負債及び資本を表したものです。

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 固 定 資 産	110,190,108,068	3 固 定 負 債	71,547,988,023
(1) 有 形 固 定 資 産	110,190,108,068	(1) 企 業 債	71,518,000,000
ア 土 地	110,190,108,068	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	71,518,000,000
(2) 投資その他の資産	0	(2) 引 当 金	29,988,023
ア 破産更生債権等	72,072,128	ア 退職給付引当金	29,988,023
貸倒引当金	△ 72,072,128	4 流 動 負 債	40,448,653,703
2 流 動 資 産	11,582,537,380	(1) 企 業 債	38,279,000,000
(1) 現 金 預 金	11,566,228,017	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	38,279,000,000
(2) 未 収 金	16,309,363	(2) 未 払 金	1,819,322
		(3) 未 払 費 用	14,577,543
		(4) 引 当 金	2,359,927
		ア 賞与引当金	1,987,206
		イ 法定福利費引当金	372,721
		(5) そ の 他 流 動 負 債	2,150,896,911
		負 債 合 計	111,996,641,726
		(資 本 の 部)	
		5 資 本 金	11,925,221,000
		6 欠 損 金	2,149,217,278
		(1) 利 益 剰 余 金	△ 2,149,217,278
		ア 利 益 積 立 金	2,661,239,765
		イ 当年度未処理欠損金	4,810,457,043
		資 本 合 計	9,776,003,722
資 産 合 計	121,772,645,448	負 債 ・ 資 本 合 計	121,772,645,448

(資 産 の 部)

固定資産は 110,190,108,068円で、平成23年度末に廃止した大阪府地域整備事業会計から移管した土地（定期借地事業用地）と一般会計から現物出資を受けた土地の合計です。なお、投資その他の資産として、破産更生債権等 72,072,128円に対し同額の貸倒引当金△72,072,128円を計上しています。

流動資産は 11,582,537,380円で、現金預金 11,566,228,017円及び未収金 16,309,363円です。

以上、資産合計は 121,772,645,448円となっています。

(負 債 の 部)

固定負債は 71,547,988,023円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債（償還日が1年を超えるもの） 71,518,000,000円及び引当金（退職給付引当金） 29,988,023円です。

流動負債は 40,448,653,703円で、その内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債（償還日が1年以内のもの） 38,279,000,000円、未払金 1,819,322円、未払費用（支払日が未到来のため未払いとなっている平成29年度分の企業債利息） 14,577,543円、引当金 2,359,927円（賞与引当金 1,987,206円、法定福利費引当金 372,721円）及びその他流動負債（定期借地契約保証金等） 2,150,896,911円です。

以上、負債合計は 111,996,641,726円となっています。

(資 本 の 部)

資本金は 11,925,221,000円で、その内訳は、地方公営企業会計基準の改定前（平成25年度以前）に建設改良積立金の取り崩し及び減債積立金の使用により組み入れたもの並びに一般会計からの出資です。

欠損金は 2,149,217,278円で、利益積立金 2,661,239,765円から当年度未処理欠損金 4,810,457,043円を減じた額です。

以上、資本合計は 9,776,003,722円で、負債・資本の合計は 121,772,645,448円となっています。

6 平成29年度大阪府まちづくり促進事業キャッシュ・フロー計算書

本計算書は、当事業年度における資金（現金預金）の増減を業務活動、投資活動、財務活動ごとに区分して表したものです。

(単位：円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
市町村交付金支出	△ 511,922,300
人件費支出	△ 28,255,802
その他の事業支出	△ 9,206,647
営業収入	2,101,287,514
預り保証金の増減額	△ 5,819,088
小計	1,546,083,677
利息の受取額	479,066
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 125,148,061
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,421,414,682
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,320,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,320,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金増加額	1,421,414,682
資金期首残高	10,144,813,335
資金期末残高	11,566,228,017

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

定期借地事業用地に係る国有資産等所在市町村交付金支出が △511,922,300円、人件費支出が △28,255,802円、その他の事業支出が △9,206,647円、預り保証金の増減額が △5,819,088円、利息及び企業債取扱諸費の支払額が △125,148,061円、営業収入が 2,101,287,514円、利息の受取額が 479,066円で、業務活動によるキャッシュ・フローにおいては 1,421,414,682円と増加しています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、該当ありません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が 1,320,000,000円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が △1,320,000,000円で、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては 増減がありません。

以上、資金増加額は 1,421,414,682円で、資金期首残高 10,144,813,335円と合計して、資金期末残高は 11,566,228,017円です。

7 注記

本注記は、財務諸表等に関する注記を記載しています。

なお、平成26年度から改定後の地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成しています。

8 収益費用明細書

本明細書は、損益計算書の内容を説明したもので、収益合計 2,113,179,930円に対し、費用合計 675,114,115円で、その差額 1,438,065,815円は、当年度純利益です。

9 固定資産明細書

本明細書は、貸借対照表に記載されている固定資産について、当年度中の増減額及び年度末現在高を表したものです。

なお、当該資産についての取得価額（平成23年度末に廃止した大阪府地域整備事業会計からの移管額及び一般会計からの出資額）と評価額（平成29年1月1日現在の相続税路線価等を基準に算出した場合の評価額）を参考として記載しており、その差額は 44,587,389,530円です。

10 企業債明細書

本明細書は、貸借対照表に記載されている企業債の内容を説明したもので、当年度末における未償還残高は 109,797,000,000円です。

参 考

【参考】

大阪府まちづくり促進事業会計 比較損益計算書（平成27年度から平成29年度）

（単位：円）

借	方				増減（B-A）	貸	方				
	科目	平成27年度	平成28年度(A)	平成29年度(B)			科目	平成27年度	平成28年度(A)	平成29年度(B)	増減（B-A）
2	営業費用	2,221,633,874	3,902,002,624	549,964,213	△ 3,352,038,411	1	営業収益	3,530,777,110	4,630,284,471	2,112,380,264	△ 2,517,904,207
(1)	土地売却原価	1,657,824,492	3,344,378,285	1,475,110	△ 3,342,903,175	(1)	土地貸付収益	2,217,159,604	2,085,618,605	2,112,363,306	26,744,701
(2)	一般管理費	563,809,382	557,624,339	548,489,103	△ 9,135,236	(2)	土地売却収益	1,313,617,506	2,544,665,866	16,958	△ 2,544,648,908
4	営業外費用	302,566,289	318,607,277	125,132,944	△ 193,474,333	3	営業外収益	4,495,785	17,284,297	799,666	△ 16,484,631
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	299,281,129	316,681,117	125,132,944	△ 191,548,173	(1)	受取利息	3,180,385	67,009	479,066	412,057
(2)	雑支出	855,400	0	0	0	(2)	雑収益	1,315,400	17,217,288	320,600	△ 16,896,688
(3)	繰延勘定償却	2,429,760	1,926,160	0	△ 1,926,160						
5	特別損失	2,157,195,870	0	16,958	16,958						
(1)	減損損失	2,157,195,870	0	0	0						
(2)	その他特別損失	0	0	16,958	16,958						
	費用計	4,681,396,033	4,220,609,901	675,114,115	△ 3,545,495,786						
	当年度純利益	△ 1,146,123,138	426,958,867	1,438,065,815	1,011,106,948						
	費用＋利益計	3,535,272,895	4,647,568,768	2,113,179,930	△ 2,534,388,838	収	益計	3,535,272,895	4,647,568,768	2,113,179,930	△ 2,534,388,838

（注）純利益の△表記は、純損失を示す。

大阪府まちづくり促進事業会計 比較貸借対照表（平成27年度から平成29年度）

（単位：円）

借	方				増減（B-A）	貸	方					
	科目	平成27年度	平成28年度(A)	平成29年度(B)			科目	平成27年度	平成28年度(A)	平成29年度(B)	増減（B-A）	
1	固定資産	113,572,728,231	110,200,954,909	110,190,108,068	△ 10,846,841	4	固定負債	74,627,564,246	108,505,666,758	71,547,988,023	△ 36,957,678,735	
(1)	有形固定資産	113,572,728,231	110,200,954,909	110,190,108,068	△ 10,846,841	(1)	企業債	74,582,000,000	108,477,000,000	71,518,000,000	△ 36,959,000,000	
ア	土地	113,572,728,231	110,200,954,909	110,190,108,068	△ 10,846,841	ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	74,582,000,000	108,477,000,000	71,518,000,000	△ 36,959,000,000	
(2)	投資その他の資産	0	0	0	0	(2)	引当金	45,564,246	28,666,758	29,988,023	1,321,265	
ア	破産更生債権等	72,672,128	72,372,128	72,072,128	△ 300,000	ア	退職給付引当金	45,564,246	28,666,758	29,988,023	1,321,265	
イ	貸倒引当金	△ 72,672,128	△ 72,372,128	△ 72,072,128	300,000							
2	流動資産	7,648,600,998	10,149,726,306	11,582,537,380	1,432,811,074	5	流動負債	38,647,945,335	3,497,704,819	40,448,653,703	36,950,948,884	
(1)	現金預金	7,648,572,898	10,144,813,335	11,566,228,017	1,421,414,682	(1)	企業債	36,308,000,000	1,320,000,000	38,279,000,000	36,959,000,000	
(2)	未収金	28,100	4,912,971	16,309,363	11,396,392	ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	36,308,000,000	1,320,000,000	38,279,000,000	36,959,000,000	
3	繰延勘定	1,926,160	0	0	0	(2)	未払金	4,381,910	4,442,748	1,819,322	△ 2,623,426	
(1)	企業債発行差金	1,926,160	0	0	0	(3)	未払費用	25,231,604	14,592,660	14,577,543	△ 15,117	
						(4)	前受収益	2,592,000	0	0	0	
						(5)	引当金	2,461,262	1,999,316	2,359,927	360,611	
						ア	賞与引当金	2,073,823	1,689,394	1,987,206	297,812	
						イ	法定福利費引当金	387,439	309,922	372,721	62,799	
						(6)	その他流動負債	2,305,278,559	2,156,670,095	2,150,896,911	△ 5,773,184	
						負債合計	113,275,509,581	112,003,371,577	111,996,641,726	△ 6,729,851		
						6	資本金	11,961,987,768	11,934,592,731	11,925,221,000	△ 9,371,731	
						(1)	自己資本金	11,961,987,768	11,934,592,731	11,925,221,000	△ 9,371,731	
						7	欠損金	4,014,241,960	3,587,283,093	2,149,217,278	△ 1,438,065,815	
						(1)	利益剰余金	△ 4,014,241,960	△ 3,587,283,093	△ 2,149,217,278	1,438,065,815	
						ア	利益積立金	2,661,239,765	2,661,239,765	2,661,239,765	0	
						イ	当年度未処理欠損金	6,675,481,725	6,248,522,858	4,810,457,043	△ 1,438,065,815	
						資本合計	7,947,745,808	8,347,309,638	9,776,003,722	1,428,694,084		
資	産	合	計	121,223,255,389	120,350,681,215	121,772,645,448	1,421,964,233	負債・資本合計	121,223,255,389	120,350,681,215	121,772,645,448	1,421,964,233